

第2章 いわき創生総合戦略

第 2 章－1 社会の動向

1-1 我が国の動向

- 我が国は少子高齢化の進行に伴い、2008 年をピークに人口減少社会へ突入しています。
- 人口減少がこのまま推移した場合、現在の 1 億 2,581 万人（令和 2（2020）年 8 月 1 日時点）の人口は、40 年後の令和 42（2060）年には 8,674 万人へと 3 割以上減少する見込みです。
- この少子高齢化、人口減少に歯止めをかけるため、平成 26（2014）年 12 月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、国は、我が国の人口見通しや今後目指すべき将来の方向などを示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、そのビジョンの実現に向けた 5 年間の取組みを示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、魅力ある地方の創生を目指し対応を進めてきました。
- しかし、自然動態においては、2015 年に 100 万 6 千人だった出生数は、2019 年には 86 万 5 千人と過去最少を記録し、2015 年に 1.45 であった合計特殊出生率は、2019 年は 1.36 となり、より深刻さを増しています。
- 社会動態に目を向けると、東京圏への転入超過数は 20 年以上増加傾向にあり、2019 年には 14 万 9 千人を記録する等、東京一極集中の傾向が依然として続き、2019 年の東京圏の人口は 3,672 万 8 千人となり、全人口の約 3 割が集中しています。
- 我が国の経済に目を向けると、雇用環境の面では、完全失業率は低い水準で推移し、有効求人倍率は多くの都道府県で 1 倍を超える等、改善傾向にあります。しかし、依然として東京圏とその他地域との間には、所得等に差が生じています。
- 2020 年 1 月に発生した新型コロナウイルス感染症の拡大により、我が国の経済は大幅に下押しされ、地域経済に甚大な影響が生じています。観光、運輸、飲食、イベント等の関連産業が大きな影響を受け、特に、これまで地方創生の牽引役であったインバウンド需要が大幅に減少したことに加え、国内旅行者数も減少し、観光業に支えられた地域では大きな影響を受けています。
- また、新型コロナウイルス感染症は、感染症対策と経済活動の両立といった難しい課題を生じさせ、一方で、非接触・非対面などが主となる「新しい生活様式」が浸透し、リモートワークやオンラインサービスの定着が進んだことが、地方への関心へと繋がり、リビングシフトの機運が高まっており、東京一極集中に変化の兆しが見えつつあります。

- こうした中、国は令和元年 12 月に第 2 期戦略を策定（令和 2 年 12 月改定）し、地方への「移住・定着の促進」、関係人口の創出や企業版ふるさと納税の拡充など、地方との「つながりの強化」を取組みの柱とするほか、多様な人材の活躍や Society5.0、地方創生 SDGs など新しい時代の流れを力にする「横断的な施策の推進」を位置付けています。

1-2 世界の動向

- 国内においては、人口減少が進んでいますが、国際連合の推計によれば、世界の人口は 2019 年の 77 億人から 2030 年の 85 億人へ、更に 2050 年には 97 億人へと増えることが予測されています。これに伴い、持続可能な開発目標（SDGs）が掲げる貧困の根絶、不平等の是正、飢餓と栄養不良への対策、保健・教育のカバレッジと質の向上の達成等に課題が生じるものと懸念されています。
- また、世界の平均気温は年々上昇傾向にあり、ICPP（国連気候変動に関する政府間パネル）の第 5 次評価報告書では、21 世紀末には産業革命前と比較して 2.6℃～4.8℃の上昇が予測されています。気候変動による影響は、既に日本を含む世界の様々な地域で現れており、自然災害や健康被害の増加、産業・経済活動や市民生活など幅広い分野に及ぶことが懸念され、2020 年には、欧州、米国、中国、日本などが相次いで「カーボン・ニュートラル」を目指すことを宣言しており、これまでのビジネスモデルやライフスタイルを根本的に見直し、持続発展可能な社会へ転換することが求められています。
- 世界経済を見ると、2018 年から続く米中貿易摩擦の影響や貿易協議を巡る不確実性などから、世界的な財貿易の縮小や生産・投資活動の停滞が生じています。新型コロナウイルス感染症の拡大が更に追い打ちをかけ、世界経済の減速が鮮明になっています。
- 新型コロナウイルス感染症は、世界中に蔓延し、世界的な入国規制や都市封鎖、外出規制や活動自粛を生じさせましたが、こうした影響は長期化し、人々の思考や行動、生活様式が変化していくと同時に、終息した後の世界においても「アフターコロナ」として、更に経済・社会の仕組みが大幅に変化していく可能性が指摘されています。

1-3 社会システム等の動向

- ICT 技術の進展により、ICT プラットフォームによる需要と供給の見える化が進み、商品やサービスを保有する個人等と利用したい個人等をマッチングすることが可能となっており、また、個人の意識が「所有」から「利用」に変化しつつあり、個人等の資産やスキルなどを共有するシェアリングエコノミーが広がってきています。
- 世界各国で生産性向上やデータ利活用、犯罪対策等を背景にキャッシュレス化が進展しています。デジタル手段で支払うことで、データの有効活用ができるため、実店舗、消費者、支払いサービス事業者それぞれが付加価値を享受するだけでなく、地域経済や国全体の生産性向上の実現に繋がる可能性があるため、今後キャッシュレス化が浸透していくことが予想されます。
- SDGs は、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための、2030 年までの 17 の国際目標ですが、我が国では、2016 年に「SDGs 推進本部」を設置し、「SDGs 実施指針」や「SDGs アクションプラン 2020」を決定し、取組みを進めています。政府は、企業の経営戦略への SDGs の組み込みも推進しており、企業においても取組みが活性化しています。
- 現在、社会は、Society5.0 への移行が急速に進んでいます。Society5.0 の実現した社会では、これまでの ICT 利活用による地域情報化や行政情報化とは大きく異なり、AI、IoT、ロボット、ビッグデータの活用等が進むことで、社会システムの歴史的な転換が起こり、都市構造、産業構造、人の価値観、働き方、ライフスタイル、移動手段など、多分野にわたり劇的な変化が生じることが予測されています。また、これにより、現在の社会が抱える課題の解決に繋がるものと期待されています。

1-4 いわき市の状況

- 本市においては、いわきの未来の“あるべき姿”を実現するため、平成 28（2016）年 2 月に、2060 年までの将来展望などを提示した「いわき市人口ビジョン」と、基本目標と具体的な施策等を示した「いわき創生総合戦略」を策定しました。
- 同戦略に基づき、これまで 5 か年にわたり様々な施策を、国の地方創生関連支援策なども活用しながら、積極的に推進してきましたが、こうした取組みの結果、産学官連携による人財育成組織の創設、ブランドイメージの向上、文化・スポーツの振興、移住者数の増加、平均寿命の延伸、製造品出荷額等の上昇などの成果が表れています。

- 一方で、合計特殊出生率及び出生数の減少、婚姻率の低下など、自然動態に関する指標は改善が見られず、また、原子力発電所の事故に伴う風評や新型コロナウイルス感染症拡大の影響などから、観光や農林水産分野では厳しい状況が続いています。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、「新たな生活様式」への対応や、地産地消の拡大など地域内での経済循環の強化が求められ、また一方で、リビングシフトの高まりを捉えた東京圏等からの人、企業、資本の呼び込み、アフターコロナにおけるインバウンド需要の取込みやアウトバウンドの展開なども求められています。
- 更には、近年、気候変動の影響により、国内において、これまでにない自然災害が頻発し、本市においても、令和元年東日本台風の記録的な大雨により、甚大な被害がもたらされましたが、このような自然災害やウイルス感染症などの予測できないリスクに対し、レジリエンス等の強化が求められています。
- 本市では、東日本大震災からの復興そして創生の推進にあたっては、地域の様々な主体による「共創」、そして近隣自治体や関係自治体との「連携」により取組みを進めてきましたが、本市の復興はもとより、浜通り地方全体の復興そして創生に向けて、本市には、地方の中核的都市としての役割を、より一層果たしていくことが求められています。

第2章-2 いわき創生に向けて

2-1 人口減少の進行

- いわき市の人口は、平成10年（1998）年をピークに人口減少に転じており、全国平均と比べ10年早く人口減少が進んでいます。
- 本市においては、特に高等学校卒業後の若者の東京圏への流出が類似都市と比べても顕著であり、大学等を卒業した後の世代のUターンも過去に比べ減少しています。東日本大震災後は、原発事故の影響などから、特に女性の流出が顕著になっています。
- 社会動態については、未だ市外への流出超過が続いていますが、流出数は減少してきており改善傾向にあります。一方で、自然動態については、婚姻率や合計特殊出生率、出生数などに改善が見られず、人口減少が進行しています。

2-2 人口減少による影響

- 人口減少は、社会保障をはじめ、医療や教育、交通などの生活に必要なサービスをどう維持・強化していくのか、道路や公共施設などのインフラをどう整備していくのか、産業や労働力をどう維持していくのかなど、地域社会全般に大きな影響を及ぼします。

地域経済への影響

〈消費の減少による地域経済・活力の低下〉

人口が減少するとその分消費が減少します。これにより、市場が縮小し、一部の事業者は転業や廃業を余儀なくされるなど、地域経済や地域活力の低下に繋がります。

〈労働力の不足〉

人口減少、とりわけ生産年齢人口の減少に伴い、地域の産業等を担う労働者の不足が顕著になります。

暮らしへの影響

〈空き家や空き店舗の増加による景観・環境の悪化〉

人口減少に伴い、空き家や空き店舗の増加が見込まれます。これにより、まちの景観の悪化や、建物の老朽化に伴う周辺環境の悪化、倒壊の危険などが懸念されます。

〈公共交通機関の維持が困難〉

人口が減少し、公共交通機関の利用者が減少することで、特にバス路線については、採算がとれずに存続が困難となる路線が生じることが見込まれ、自家用車の運転が困難な学生の通学や高齢者の日常生活等に支障を来す恐れがあります。

〈コミュニティの喪失・消滅集落の出現〉

特に中山間地域においては、住民の減少によりコミュニティの維持が困難となり、集落そのものが消滅する可能性があります。

〈地域文化の継承が困難〉

人口減少に伴い、地域の祭りや行事の担い手が少なくなり、伝統文化の継承に支障が出る恐れがあります。

〈教育環境への懸念〉

児童・生徒数の減少に伴い、集団の中で学び、コミュニケーション能力等を育む機会が少なくなること、子どもたちが切磋琢磨しながら学習したり、社会性を高める教育環境を担保することが困難になることが懸念されます。

公共サービスへの影響

〈インフラの維持が困難〉

人口が減少すると市民税等の税収が減少することに繋がることから、公共施設や道路、上下水道などのインフラの維持に支障が生じたり、市職員数の削減等により公共サービスの低下を招く恐れがあります。

〈社会保障負担の増大〉

高齢者の人口が増加する一方で、それを支える若い世代の人口が減少するため、社会保障費の負担が増大することが予想されます。

2-3 人口減少をプラスに変える

- 人口減少は、地域社会に様々な影響を与えるものですが、必ずしも悪い面ばかりではありません。
- 我が国の人口は、明治維新以降 2008 年まで右肩上がりが増加し、140 年間で約 4 倍（昭和初期からで約 2 倍）に膨れ上がりました。

- 急激な人口増加、高度経済成長、物質主義的な価値観の陰で失った、人間らしい生き方や働き方、自然への回帰などについて、もう一度考え、取り戻すチャンスであり、また、人々の生活の質（QOL）やまちの活力に繋がるプラスの要素も含んでいます。
- 人口が減少していく中であっても、人口減少がもたらすマイナス面の影響を最小限に留め、一方で、プラス面をうまく伸ばしていく取組みを進めることにより、人々の暮らしを豊かにしたり、地域に活力を生み出すことが可能になるものと考えます。

〈人口密度と生活空間の改善〉

世界の主要国の人口密度（世界の統計 2020）を比較すると、1 平方 k m の空間に対し、イギリスは 273 人、ドイツは 232 人、フランスは 117 人、中国は 145 人となっています。これに対し、日本は 339 人と人口が密集している状況にあります。

人口減少は、一人あたりの生活空間を広げ、豊かな自然環境の保全やゆとりある暮らしに繋がる可能性があります。

〈感染症リスクの低減〉

新型コロナウイルス感染症は、人口密度が高いほど感染拡大が続く期間や収束までの期間が長く、感染者数、死亡数が増える傾向にあるとの調査結果が出ています。

生活空間の改善は、密を避けることに繋がり、ウイルス感染や感染症拡大のリスクを低減する効果が期待できます。

〈働き方やライフスタイルを変えるチャンス〉

人口減少は労働者の不足をもたらす一方で、今後、AI（人工知能）技術やロボット技術が発達し、産業や生活の中に浸透していくと、生産性やサービスレベルを維持・向上しつつ、人手を必要としなくなるとの予測もあります。

2027 年には、大学卒業者の約 65% が、今までに存在していなかった新たな職業に就職するとの研究者の試算もあります。

人口減少と技術の進化は、仕事や暮らしの様々な面で影響を与えますが、これは、同時に人々の働き方や生活の質を見つめ直し、変えていくチャンスでもあります。

〈コンパクトシティ・小さな拠点化〉

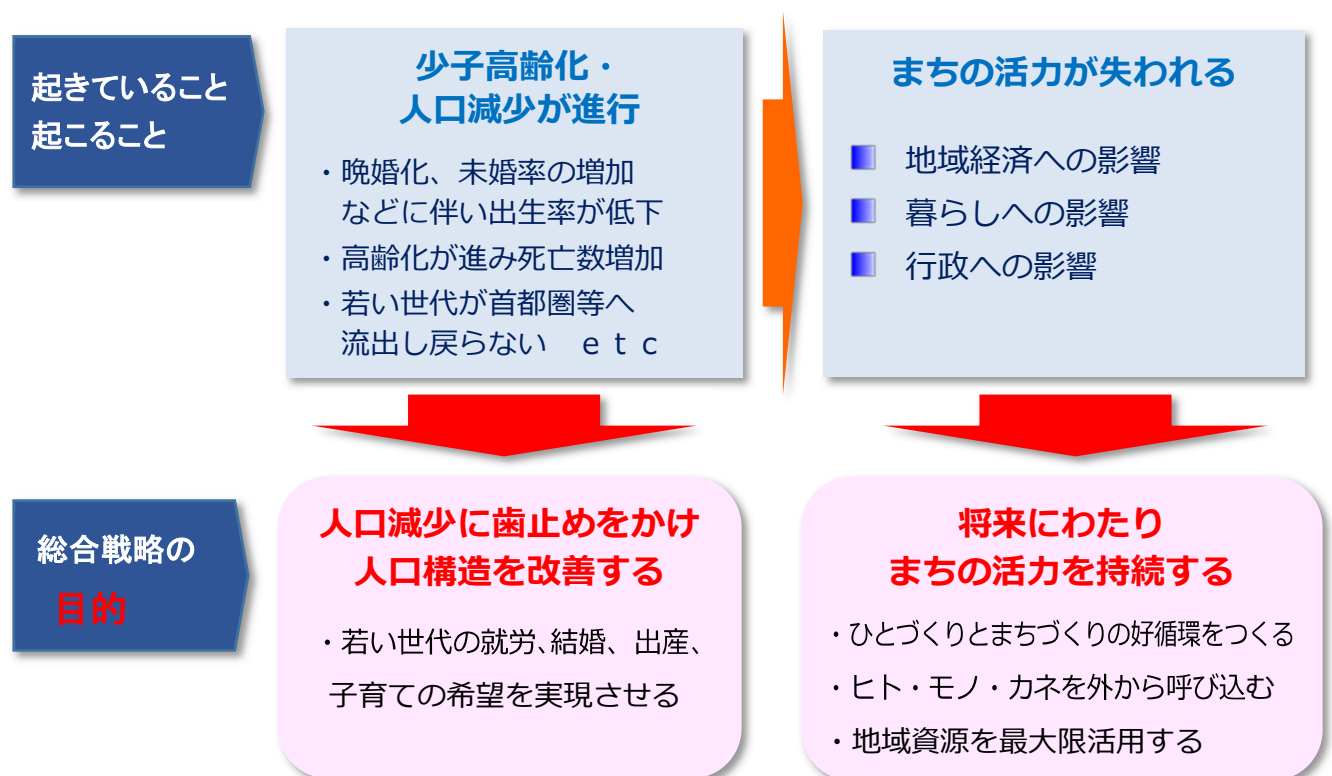
人口減少にあわせて地域の拠点化・コンパクト化を進めることで、暮らしの利便性の向上、弱体化が進みつつある地域コミュニティの再生、インフラ整備に係るコストの抑制などに繋がる可能性もあります。

〈活動人口の向上〉

人口が減少する中で、市民一人ひとりが地域の様々な活動に関われる、あるいは、年齢、性別、国籍、心身状況等に関係なく「働きたい」意欲に応える環境や仕組みを整えることで、まちの活力の向上に繋がる可能性があります。

2-4 いわき創生の目的

- いわき創生総合戦略の目的は次の2つです。
- 一つ目は「**人口の自然動態と社会動態の双方を改善することにより、人口減少に歯止めをかけること**」です。
- 若い世代の結婚、出産、子育ての希望を実現させるための環境を整え、人口の自然動態を改善するとともに、魅力あるひと、魅力あるしごと、魅力あるまちづくりを進めることで、若者の首都圏等への流出を防ぎ、外からの新たな人の流入を促し、人口の社会動態を改善することにより、人口構造の若返りを図り、人口の適正化と安定化を図ることが必要です。
- 二つ目は、「**人口が減少しても、将来にわたりまちの活力を持続していくこと**」です。
- 次世代を担う人財の育成に力を注ぎ、地域がひとをつくり、ひとが地域をつくる、“ひとづくり”と“まちづくり”の好循環をつくるとともに、地理・気候・気質などの地域特性や、いわき市の特徴である地域資源の「多様性」を最大限に生かして、産業振興や外からのヒト・モノ・カネの呼び込みを進め、活力を生み出すことが必要です。
- いわき創生総合戦略においては、この二つの目的に沿って、必要な政策、取組みを進めていきます。



▶ この2つの**目的**に沿った政策・取組みを推進

第2章－3 第1期総合戦略の検証

2016年2月に策定した第1期総合戦略では、3つの基本目標と17の政策パッケージを定め、いわき創生に向けて取り組んできました。

この度、第2期総合戦略を策定するに当たり、第1期総合戦略の取組みの状況について、以下のとおり検証を行いました。この検証の結果を踏まえ、第2期総合戦略を策定します。

基本目標1 “人づくり”と“まちづくり”の好循環を生み出す。

（主な取組み・成果）

- 妊娠期から子育て期まで切れ目のない総合的な支援を行う「いわきネウボラ」の創設をはじめ、増加する保育需要への対応や放課後児童クラブの拡充、産学官連携による人財育成組織「いわきアカデミア推進協議会」の設立、「市未来につなぐ人財応援奨学金返還支援事業」の実施などにより、子育てしやすい環境づくりや人財育成、人財還流のしくみづくりにおいて一定の成果が上がっています。また、市内高校生の地元就職率や障がい者の雇用率などの指標も順調に進捗しています。
 - ・ 妊娠期から子育て期まで総合的な支援を行う「いわきネウボラ」の創設
 - ・ 産学官連携による人財育成組織「いわきアカデミア推進協議会」の設立
 - ・ 奨学金返還支援制度「市未来につなぐ人財応援奨学金返還支援事業」の創設

（主な課題）

- 一方、子ども・子育て支援施策の充実に努めてきましたが、自然動態の成果指標である「合計特殊出生率」及び「出生数」が、全国的な動向と同様に減少傾向であることに加え、「婚姻率」も低下傾向にあることから、「結婚」から「妊娠・出産」までを支える取組みの強化や、現行の「いわきネウボラ」の更なる活用促進に向けた取組みが必要です。
- また、医療人財の確保については、医療センターの常勤医師数は増加傾向にありますが、地域医療全体としては、大学への寄附講座の開設や診療所の開設支援を行うなど、様々な取組みを積極的に進めてきたものの、なお厳しい状況にあり、今後とも国や県と連携した継続的な取組みが必要です。

KPI	2020年 目標値	2015年 (策定時)	2016年	2017年	2018年	2019年
合計特殊出生率	1.71	1.57 (2014年)	1.51 (2015年)	1.50 (2016年)	1.52 (2017年)	1.43 (2018年)
出生数	2,600人	2,562人 (2014年)	2,422人 (2015年)	2,343人 (2016年)	2,323人 (2017年)	2,134人 (2018年)

基本目標 2 市民からも市外からも“選ばれるまち”をつくる。

(主な取り組み・成果)

- 市シティセールス基本方針を策定し、「フラシティいわき」をブランドメッセージに掲げ、官民連携のもとシティセールスを推進してきたほか、いわき観光まちづくりビューローの地域DMO法人化、いわき七浜海道等の地域資源を活用したサイクルツーリズムや、いわきFCとの連携によるスポーツを軸としたまちづくりの推進、民間事業者等による廃校施設等を利活用した地域振興などに資する取り組みの推進や、グリーンスローモビリティを活用した次世代交通システムの実証などにより、まちの魅力向上や新たな人の流れの創出、地域資源の磨き上げによる価値の創造などに繋がってきています。
- また、第1期戦略の策定後、市以和貴まちづくり基本条例を制定し、共創のまちづくりを進めてきたことにより、地域創生に関わる様々な分野において、担い手となる市民団体・地域団体等の活動が活発化しているとともに、シティセールス推進協議会や、スポーツによる人・まちづくり推進協議会、次世代交通システム研究会や、特定非営利活動法人ぶらりHITOTABI等、多様な主体による推進体制が構築されてきているなど、まちづくりの基盤づくりについても着実に進展しています。
 - ・ いわき市以和貴まちづくり基本条例の制定
 - ・ 市シティセールス基本方針の策定（フラシティいわき）
 - ・ グリーンスローモビリティを活用した次世代交通システムの実証

(主な課題)

- 一方、まちの魅力の向上や人の流れの創出に向けて、移住・定住、観光・交流のあらゆる側面で、様々な取り組みを進めてきましたが、原発事故による風評などの影響もあり、観光交流人口が、震災前の7～8割程度に留まっていることから、今後もあらゆる資源を活用し、人の流れを創出する取り組みを強化していく必要があります。

KPI	2020年 目標値	2015年 (策定時)	2016年	2017年	2018年	2019年
15～24歳の 転出超過数	4,876人	6,419人 (2010年国勢調査)	4,606人 (2015年国勢調査)	4,606人 (2015年国勢調査)	4,606人 (2015年国勢調査)	4,606人 (2015年国勢調査)
25～29歳の 転入超過数	1,376人	303人 (2010年国勢調査)	1,860人 (2015年国勢調査)	1,860人 (2015年国勢調査)	1,860人 (2015年国勢調査)	1,860人 (2015年国勢調査)

基本目標 3 地域に培われた“生業”を磨き上げ、伸ばす

(主な取り組み・成果)

- 地域産業の魅力と稼ぐ力の向上により、若い世代の社会動態の改善を図るため、中核的企業の誘致や大学等との連携による風力関連産業の集積に向けた産業基盤の強化、本社機能の誘致に向けた本社機能移転等事業者奨励金制度の創設、官民一体となった蓄電池や水

素の利活用促進、稼げる農林水産業に向け戦略的な一次製品のブランド化や6次化の推進などに取り組んできたところであり、製造品出荷額等、製造業分野に係る指標をはじめ、雇用創出数、企業誘致数などについて、順調に推移しています。

- ・ 風力産業クラスター形成に向けた産業基盤強化（中核的企業の誘致・大学等との連携）
- ・ 本社機能移転等事業者奨励金制度の創設
- ・ 産学官連携による蓄電池や水素の利活用促進

（主な課題）

- 一方、農林水産業分野において、原発事故による風評などの影響から、失われた販路の回復が課題となっているほか、第1次産業をはじめ、中小企業や小規模事業者等においても、事業承継や担い手の育成・確保などが課題となっています。

KPI	2020年 目標値	2015年 (策定時)	2016年	2017年	2018年	2019年
雇用創出数 (製造業)	24,000人	22,740人 (2013年)	23,279人 (2014年)	23,279人 (2014年)	23,678人 (2017年)	24,434人 (2018年)
製造品出荷額等	10,548億円	8,793億円 (2013年)	9,137億円 (2014年)	9,137億円 (2014年)	9,144億円 (2016年)	9,538億円 (2017年)
付加価値額 (製造業)	3,513億円	2,606億円 (2013年)	2,721億円 (2014年)	2,721億円 (2014年)	2,541億円 (2016年)	2,770億円 (2017年)
企業誘致件数 (新規累計)	21件	7件 (2014年)	24件 (17件/2015年)	32件 (8件/2016年)	46件 (14件/2017年)	55件 (9件/2018年)
従業員1人あたりの 付加価値額	1,464万円	1,146万円 (2013年)	1,169万円 (2014年)	1,169万円 (2014年)	1,075万円 (2016年)	1,169万円 (2017年)

〈第1期いわき創生総合戦略の総括〉

総合戦略の目的①

「人口の自然動態と社会動態の双方を改善することにより、人口減少に歯止めをかけること」について

- 自然動態の指標である「合計特殊出生率」及び「出生数」に改善が見られないことに加え、「婚姻率」も低下傾向にあるなど、今後、更に人口減少が進む要因となることから、戦略に基づく複合的・重層的な幅広い取組みの強化が必要です。
- 一方、全国的にも同様の傾向にあり、国全体として、個人の結婚観や家族観、雇用環境や所得、子育て環境など多岐にわたる要因への対応も求められています。
- 社会動態については、一定の成果が見られ改善傾向にあるものの、関係・交流人口、移住・定住人口の拡大に向けた更なる取組みが必要です。

- ただし、2015 年国勢調査は、震災後の特殊な状況下での調査結果のため、2020 年の国勢調査結果により再評価が必要です。

総合戦略の目的②

「人口が減少しても、将来にわたりまちの活力を持続していくこと」について

- 市のブランドイメージの向上や若い世代の人財育成・人財確保に向けた取組みなどで一定の進捗が見られますが、今後も本市が「選ばれるまち」となり、まちの活力を持続していくためには、引き続き、まちの魅力向上や戦略的なプロモーションの強化、関係・交流人口及び移住・定住人口の拡大などに向けた取組みが必要です。
- また、原発事故による風評等や、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、とりわけ観光業や農林水産業などの分野においては、極めて厳しい状況が続いており、事業活動の継続等に向けた取組みを重点的に実施する必要があります。

第 2 章－ 4 いわき市の将来の姿

総合戦略では、概ね 15～20 年後の未来を見据え、いわき創生の取組みを展開していきます。

ここでは、社会環境の変化を展望しつつ、いわき市の将来の姿をイメージしてみます。

4-1 社会環境の変化

- この 20 年で、テクノロジーの進化、とりわけ、人工知能（AI）技術、様々なセンサー技術、シームレスな情報通信技術、更には、それらを活用したロボット技術等の発達により、日々の生活、産業構造や働き方、教育など、人々の暮らしを取り巻く環境やライフスタイルは大きく変化しました。
- 公共交通機関や自家用車は、AI による自動運転やビッグデータと情報通信技術の活用などにより、利便性、効率性が向上するとともに、子どもや高齢者でも安全に、安心して利用できるようになっていきます。
- エネルギー分野においては、需給構造に即した社会システムやライフシステムの改革が進められ、クリーンエネルギーの高効率化が進むとともに、電力貯蔵施設の整備、家庭での太陽光パネルや蓄電設備の設置、EVの普及、スマートグリッドによるエネルギーの高度利用などが進み、環境にやさしい暮らしが確保されています。
- 一方で、老朽化した原子力発電所の廃炉が世界中で課題となっており、先進的な取組みを進めてきた我が国の廃炉技術や廃炉モデルが注目を集めています。
- また、我が国においては人口減少が進んでいますが、世界的には途上国を中心に人口の増加が進み、これに伴う食糧需要の増加が世界的な課題となっています。このため、我が国では、国民への食糧の安定供給に向け、農業振興や水産資源の確保など、一次産業の強化と食料自給率の向上が求められています。
- 人口減少やテクノロジーの進化は、働き方やライフスタイルに大きな変化をもたらしましたが、人々には、その環境の変化やスピードに対応する力、自ら問題を見出し解決していく力、モノや仕組みを創造していく力が求められ、また、それらの力が新たな仕事や価値観を生み出し、新しい世界の創造へと繋がっています。
- 人口が減少していく中で、労働力の確保や、まちの活力を持続していくために、女性や高齢者、外国人などの「働きたい」意欲に応える環境や、市民一人ひとりが地域活動に加わる仕組みづくりも進められ、あらゆる人の活躍の機会が増えています。
- 我が国は、大都市中心型から地方分散化へと舵を切り、高度経済成長期に生じた大量消費や環境破壊などの歪みが解消され、格差や健康、幸福度などの改善が図られています。

4-2 いわき市の姿

ひと

〈地域全体で人を育て、人が育つまち〉

- ・ いわき市は、教育先進都市として独自の教育プログラムを着実に継続したことにより、「地域全体で人を育て、人が育つまち」となっています。多様性、柔軟性に富んだ人財が育ち、内外で活躍するそうした人達が、また次の世代を支え育てる、「ひとづくり」と「まちづくり」の好循環が築かれています。

〈あらゆる枠をこえて活躍するグローバルな人財を輩出〉

- ・ いわき市で育った人は、地域においてまちを支え、まちの魅力や活力を生み出しているとともに、一方では、全国、あるいは海外において産業、教育、スポーツ、文化・芸術、ものづくりなど様々な分野で活躍しています。

〈誰もが個性を生かし地域で活躍〉

- ・ 地域の様々な場面において、年齢、性別、国籍、障がいの有無などの違いを越え、それぞれが個性を生かし能力を発揮して、いきいきと活躍しています。
- ・ また、市民が生涯にわたり元気で活躍できるよう、スポーツや文化・芸術活動などを通じた心身の健康維持・増進の取組みが進んでおり、高齢になっても生き甲斐を持ち、豊かな生活を送り、地域社会の中で子どもや若い人を支える役割をも果たしています。

〈結婚から出産、子育てが安心してできる環境〉

- ・ 産科や小児科などの医療機関・医師が充足し、また、出産・子育てに関するワンストップ拠点や遠隔サービスによる相談・支援体制等も充実し、結婚、出産、子育てが安心してできる環境が整っています。

〈充実した医療と健康長寿のまち〉

- ・ 充実した医療体制により、市民が安心して医療サービスを受診することができるとともに、先端技術等を活用した取組みが評価され、医師や研究機関、市内外企業等が集結し、全国に先駆けた医療の取組みが進められています。
- ・ 様々な健康増進の取組みが市民に浸透し、健康指標が改善され、健康長寿のまちとして知られ、スポーツ・アパレル・医療関連企業等が本市に拠点を設け、スポーツ・ヘルスケア産業が活性化しています。

〈地区ごとに個性と魅力を備え多様性にあふれたまち〉

- ・ 多核分散型都市のいわき市では、長年の歴史の中で、それぞれの地区が、商業、港湾、工業、観光、農林水産、伝統・文化・歴史、あるいは近隣都市との繋がりなど、それぞれの地域特性に応じた個性と魅力を培ってきており、市全体として他の都市には見られない多様性を発揮して、本市ならではの魅力と活力へと結びついています。

〈市内外の人々から選ばれ、市民が自信と誇りに満ちたまち〉

- ・ 「フラシティいわき」をブランドメッセージとした、長年にわたるシティセールスの取り組みにより、「いわき＝フラ」という都市イメージが定着し、フラの聖地として知られ、市内外の人々から“選ばれるまち”となっているとともに、多くの市民がいわき市への愛着を深め、「住み続けたい」と感じる“自信と誇りに満ちたまち”となっています。

〈市民が豊かに暮らせるスマートで官能的なまち〉

- ・ 暮らし、産業、教育など、あらゆる場面でデジタル技術の活用が進み、便利で快適な暮らしが実現しています。他方では、伝統や風習、郷愁を誘う風景、昔ながらの飲食街、新鮮な野菜や魚が並ぶマルシェなど、アナログ文化がいきづき、本能的に五感で楽しさや人間らしさを感じることができる、スマートでかつ官能的なまちとなっています。

〈国際教育研究拠点と連携した広域学術地域〉

- ・ 廃炉技術や再生可能エネルギーなど世界水準の国際教育研究拠点が整備され、本市をはじめとする浜通り地域には、関連企業や研究機関等が集積し、国内はもとより、世界中から研究者や学生等が研究や学習のため訪れる広域学術研究地域となっており、まちには多くの学生や外国人の姿が見られます。

〈人が楽しみ集うスポーツのまち〉

- ・ いわき七浜海道を中心としたサイクリングや海岸線を活かしたマリンスポーツなど、豊かな資源を活かしたアウトドアスポーツが浸透し、国内外から多くの愛好者や観光客が訪れ楽しんでいるほか、「いわき FC」が Jリーグの強豪チームとして活躍していることや、パラスポーツやスポーツ合宿の拠点として支持を得たことにより、「スポーツのまち」としてのイメージが定着し、様々な人が集うまちになっています。

〈感性豊かな文化創造都市〉

- ・ 文化創造都市として、長年、文化・芸術の領域にも力を入れてきた本市では、市民の感受性や情緒が育まれ、幅広い教養と豊かな感性を持った市民性が育つとともに、文化・芸

術のまちとして存在感が高まり、いわきアリオスや市立美術館などを中心として、市外からも多くの人が集まって来ています。

〈中山間地域の賑わいの創出〉

- ・ 中山間地域では、空き家となった伝統的な日本家屋等をリノベーションし、コワーキングスペースやシェアオフィス、企業のサテライトオフィスとしての活用が進み、自然豊かな環境で生活しながらテレワークで働くライフスタイルが定着し、若い世代の移住者が増えています。
- ・ また、ドローンや自動集配ロボットなどを活用した物流が進むとともに、移住者や二地域居住者等が、ICTを活用したスマート農業や伝統工芸品の生産などに携わることで、中山間地域の稼ぎや賑わいに繋がっています。

〈地域の伝統継承と内外との交流の深まり〉

- ・ 市内各地において、地域の祭りや伝統が継承され、市民は郷土の歴史や文化に親しみ、祭りや観光などを通じた来訪者との交流も深まり、地域に賑わいが生じています。
また、現実社会にバーチャル社会を融合することにより、新たな形での人と人との繋がりが生まれ、コミュニティの形成が進んでいます。

しごと

〈地域に愛着・魅力を感じ、地域で働く意識・意欲が高い〉

- ・ 市民は、学校と地域企業、地域団体の連携に基づく小中学校での社会科の地域教育授業やキャリア教育、高校や大学での各種インターンシップ等を通じて、地元の歴史や文化、産業や企業、地域課題等を広く知る機会を持ち、これにより若者たちが地域や地域の企業に愛着や魅力を感じ、地元で働く意識と意欲に繋がっています。

〈誰もが働きやすい環境〉

- ・ 地域の企業や産業支援機関は、DX(デジタルトランスフォーメーション)等による業務の自動化・効率化や、ワーク・ライフ・バランスなどに取組み、働き方改革が進んだことで地域の多様な人財を積極的に雇用する環境が作り出されています。

〈持続力溢れる地域企業の育成〉

- ・ 行政や産業支援機関、地域金融機関等が連携し、地域経済への波及効果の高い取組を行う地域の中核的な企業を支援するとともに、地域企業のDX推進等による稼ぐ力や生産性の向上、人財シェアリングによる企業力向上などへの支援を進めています。

〈エネルギー関連産業の一大拠点〉

- ・ 本市をはじめとする浜通り地域は、センサー技術やロボット技術、風力発電や太陽光発電、IGCC、水素、バッテリーなどのエネルギー関連技術、更には原子力発電所の廃炉技術

などの研究開発機関や関連企業が集積し、ハイテクノロジー産業、エネルギー産業の一大拠点となっており、我が国の経済や市民の豊かな暮らしを支えています。

〈一次産業が成長産業化し、多くの若者が従事〉

- ・ 一次産業、とりわけ農業分野においては、温暖な気候や日照時間の長さなど地域特性を生かすとともに、先端技術を活用したスマート農業を推進し、作業の高効率化、生産性の向上、大規模化によるコストの低減によって、安定した経営と稼げる仕組みが確立され、成長産業化が進み、多くの農産物が国内外に出荷されています。
- ・ 林業では、生産・製材コストの削減、ニーズに応じた合理的流通など、新たなマネジメントの仕組みが確立されつつあり、CLTなどの技術の普及に伴い建築資材として地域需要が拡大するとともに、バイオマス発電等のエネルギー資源としての活用も進み、豊富な森林資源を持続可能な循環資源として活用し、新たなビジネスチャンスを生み出しています。
- ・ 水産業では、カツオ、サンマ、メヒカリ、ヒラメなどの水産物や、ウニの貝焼き、サンマのみりん干し、かまぼこなどの加工品が地域ブランド「常磐もの」として広く認知されているほか、沿岸部には海産物の養殖施設が建設され、水揚量が増大するとともに、競争力が強化され、多くの海産物が国内外に出荷されています。

第 2 章 – 5 基本的な考え方

「第 2 期いわき創生総合戦略」は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成 27 年度に策定した「いわき創生総合戦略」を引き継ぎ、その検証結果や社会の動向、関係機関等のヒアリングにより明らかになった地域課題や展望を踏まえつつ、実現すべき“いわき市の将来の姿”を見据え、国及び県の総合戦略を勘案しながら、地方創生実現のために、今後 5 年間に講ずべき施策の方向性や取組むべき施策を示すものです。

また、地方創生を実現するためには、長期的な視点に立ち、継続した取組みを進めるとともに、社会の変化等にも対応しながら、新たな取組みにもチャレンジしていくことが求められます。

このことから、「第 2 期いわき創生総合戦略」は、次の基本的考えに沿って策定しています。

〈基本的な考え方〉

- 第 1 期の総合戦略の方向性や施策を基本とし、継続した取組みを進める。
- 地方創生の観点から、高い効果の発揮が期待できる施策に絞り込む。
- Society5.0 や持続可能な社会の実現、頻発する自然災害やウイルス感染症の影響など、環境の変化や社会の要請等により特に意識して取組むべきモノ・コトを新たに盛り込む。

〈特に意識して盛り込んだモノ・コト〉

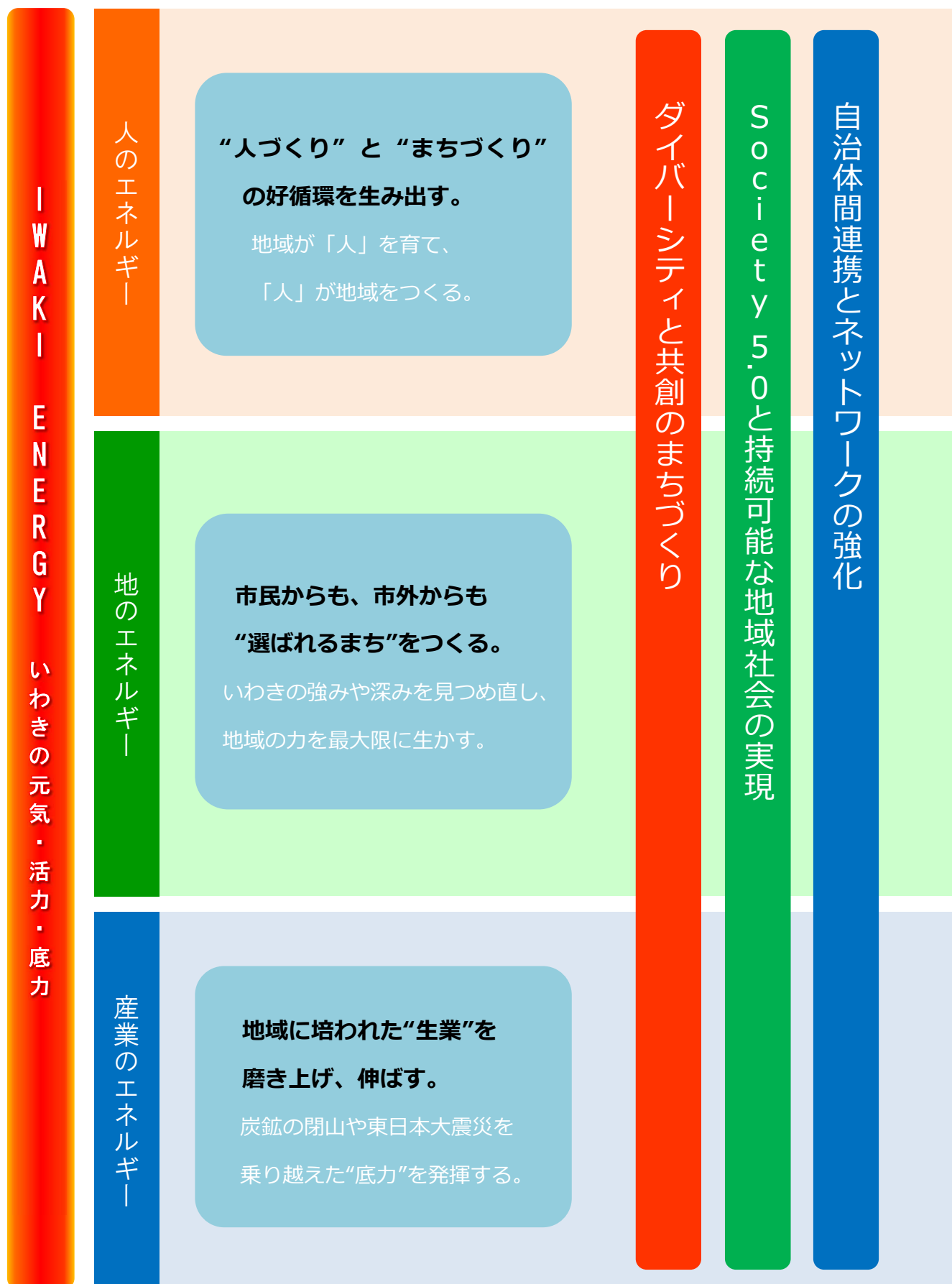
- 「共創」によるまちづくりの推進
- ダイバーシティ（誰もが活躍できる地域社会）の推進
- Society5.0 の実現への対応（スマート社会の推進）
- SDGs への対応とサステイナブル（持続可能）な地域社会の構築
- シェアリング社会等への対応
- 広域連携の取組み（近隣自治体及び港区等連携自治体）など

第2章－6 戦略の体系

【コンセプト】

【基本目標】

【3つの重点推進モデル】



【12の政策パッケージ】

グローバル人財育成 PJ

- ・地域への愛着・誇りの醸成
- ・キャリア教育の更なる充実
- ・Society5.0に向けた人財の育成
- ・グローバル人財の育成
- ・学びのセーフティネットと人財還流の仕組みの構築
- ・地域の担い手育成

結婚・出産・子育て PJ

- ・男女の出会いの場の創出
- ・安心して子どもを生める環境の創出
- ・安心して子育てし、働ける環境の創出
- ・結婚・出産・子育てを支える環境の創出
- ・先端技術を活用した子育ての支援

いわき総活躍 PJ

- ・心のバリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくりの推進
- ・誰もが働きやすい環境づくりの推進
- ・女性活躍の推進
- ・外国人活躍・多文化共生社会の推進
- ・誰もがチャレンジし活躍できる地域社会の推進

医療・ヘルスケア PJ

- ・医療人財確保に向けた取組み
- ・ヘルスケア産業の拡大
- ・医療提供体制の整備に対する支援
- ・先端医療等の活用による地域医療の活性化
- ・市民の健康増進

スマートシティ推進 PJ

- ・Society5.0への対応
- ・スマートタウンの推進
- ・スマートモビリティの推進
- ・スマートライフの推進
- ・スマートガバナンスの推進
- ・スマートエネルギーの推進

いわきブランディング・プロモーション PJ

- ・地域資源・魅力の磨き上げ、ブランディング
- ・市内での意識醸成
- ・戦略的なプロモーションの実施
- ・稼ぐ仕組みの創出
- ・インバウンド対策及びアウトバウンド展開の充実・強化

リビングシフト PJ

- ・絆の構築
- ・多様な働く場所の整備
- ・様々なライフスタイルの提供
- ・マッチング機会の創出
- ・UIJ ターンの推進

地域ストック活用 PJ

- ・空き家、空き店舗等の利活用の更なる促進
- ・シェアリングエコノミーの推進
- ・遊休資産等の利活用による新たなライフスタイルの推進

文化・スポーツのまちづくり PJ

- ・文化・芸術活動を通じた人の流れの創出
- ・サイクルスポーツの推進
- ・フラ文化を通じた人の流れの創出
- ・スポーツ文化ツーリズムの推進
- ・スポーツを軸としたまちづくりの推進

次世代産業・サービス育成 PJ

- ・次世代に求められる産業・サービスの育成
- ・多様な働き方を受容する環境の整備と人財・企業の誘致
- ・次世代エネルギー産業の集積と人財育成の拠点化
- ・バッテリー・水素関連産業の集積と人財育成による競争力の強化
- ・地域産業のサプライチェーンを支える小名浜港の機能強化と利用促進

稼げる農林水産業 PJ

- ・稼げる仕組みの構築
- ・担い手の育成及び確保
- ・資源の保全・保護とブランディング
- ・域内消費拡大

起業家支援・地域企業力アップ PJ

- ・地域企業におけるDX等の推進
- ・事業承継支援
- ・地域経済を牽引する中核企業の育成
- ・人財育成と人財シェアリングの推進
- ・災害や危機事象に対するレジリエンス強化
- ・起業・創業の促進

第2章－7 いわき創生の基本目標

いわき市の未来の“あるべき姿”を実現するために、次の3つの基本目標を掲げ、行政はもとより、民間事業者やNPOなどの地域団体、そして市民一人ひとりが知恵と力を結集し、「いわき創生」に向けた戦略を進めていきます。

1 “人づくり”と“まちづくり”の好循環を生み出す。

地域が「人」を育て、「人」が地域をつくる。

- 子どもから大人まで、誰もがいわきの歴史や文化を知る機会をつくり、市民の誇りや郷土愛を醸成していきます。
- いわきで育った人が、また次の世代を支え育てる風土をつくります。
- 子育てしやすいまちを、未来を、わたしたちみんなで築いていきます。

数値目標	現状値	
	目標値(2026年)	
■ 合計特殊出生率	1.42 (2019年)	1.62
■ 出生数	2,070人 (2019年)	2,168人

2 市民からも、市外からも“選ばれるまち”をつくる。

いわきの強みや深みを見つめ直し、地域の力を最大限に生かす。

- いわきの多様性に富んだ地域資源(=人、土地、風景、味など)を改めて見つめ直し、掘り起こし、深めます。
- 温暖な気候と豊かな自然、海と山に囲まれた美しい土地の魅力を生かし、文化やスポーツの舞台としての魅力を磨きます。
- 市民自身がいわきの魅力を満喫することで、市外の人々にも面白く、わかりやすく伝えていきます。

数値目標	現状値	
	目標値(2026年)	
■ 15-24歳の転出超過数を抑制	6,841人 (2015年)	4,057人
■ 25-29歳の転入超過数を増加	762人 (2015年)	1,145人

※ 人口の数値は国勢調査結果から原発避難者を除いたもの。

3 地域に培われた“^{なりわい}生業”を磨き上げ、伸ばす。

炭鉱の閉山や東日本大震災を乗り越えた“底力”を発揮する。

- 地域に活力・活気を生み出す、イノベーションの気風を育んでいきます。
- 新しいことに一歩を踏み出し、失敗にもまた立ち上がるチャレンジ精神を育んでいきます。
- セカンドチャレンジができる、まちを目指していきます。
- エネルギー資源の域内循環を進めていきます。
- すべての産業において、稼ぐ力の向上を目指していきます。

数値目標	現状値	
	現状値	目標値(2026 年)
■ 製造品出荷額等	9,437 億円 (2018 年)	10,627 億円
■ 従業者 1 人当たり付加価値額	1,146 万円 (2018 年)	1,290 万円



第2章－8 重点推進モデル

いわき創生に向けて、基本目標に沿った各分野の政策や取組みを相互の連携のもと横断的に繋ぎ、特に先駆的・重点的に注力すべき事項として、3つの重点推進モデルを位置付けます。

推進モデル1 ダイバーシティと共創のまちづくり

年齢、性別、国籍、心身の状況、学歴、価値観など、一人ひとりが持つ個性を活かし、多様な人財が暮らし活躍できる環境づくりや意識の醸成を進め、多様性が息づくまちを目指します。また、いわき人としての誇りや矜持、郷土愛を育み、各々がそれぞれの立場で“自分ごと化”し主体的にまちづくりに関わる「共創のまちづくり」を推進します。



誰もが活躍できるまちの創生

- ・心のバリアフリーの推進
- ・チャレンジできる環境づくり
- ・多様な人財活用と多様な働き方の推進
- ・ユニバーサルデザインの推進
- ・地域医療の充実と健康寿命の延伸
etc.



女性が魅力を感じるまちの実現

- ・女性人財育成と活躍の促進
- ・安心して働ける環境の創出
- ・いわきならではのライフスタイルの提案・提供
- ・結婚、出産、子育て支援の充実
- ・再チャレンジ支援
etc.

ダイバーシティと 共創のまちづくり

外国人活躍・多文化共生

- ・外国人財活躍の促進
- ・外国人財定着の支援
- ・外国人財活用による地域のグローバル化
- ・海外自治体等との交流促進
etc.



共創のまちづくり

- ・地域への愛着・誇りの醸成
- ・「自分ごと化」の意識醸成
- ・地域の担い手育成
- ・多様な主体の連携体制構築
etc.



推進モデル2 Society5.0 と持続可能な地域社会の実現

行政や地域社会の DX 推進、データ駆動型社会やシェアリング社会への対応など、Society5.0 の実現に向けた取組みを進めることで、新しい時代の流れを地域の力に変え、便利で豊かな生活や地域の活力・活気につなげます。また、Society5.0 の技術に加え、SDGs の理念・手法に沿った取組みや、地域の資源・特性を活かした地域マネジメントの実現により、持続可能な地域社会の構築を進めます。



Society5.0 の実現

- ・都市 OS の整備
- ・ビッグデータの活用促進
- ・DX の推進
- ・先端技術の活用促進
- etc.



スマートシティの推進

- ・スマートタウンの推進
- ・スマートモビリティの推進
- ・スマートライフの推進
- ・スマートガバナンスの推進
- etc.

Society5.0 と 持続可能な地域 社会の実現

新しい社会への対応

- ・シェアリングエコノミーの推進
- ・データ駆動型社会への対応
- ・新たな産業・サービスの育成
- ・次世代を担う人財の育成
- etc.



持続可能な地域社会の実現

- ・SDGs の推進
- ・結婚・出産・子育て環境の創出
- ・リビングシフトの推進
- ・レジリエンスの強化
- etc.



推進モデル3 自治体間連携とネットワークの強化

浜通りや県中・県南、北茨城等の近隣自治体をはじめ、港区等連携自治体、国内外姉妹都市等との広域的な連携やネットワークを強化し、シティセールス、人財育成、産業振興、文化・スポーツ振興、更には資源の共同利用や相互活用などに取り組み、互いに「人の流れ」と「地域の稼ぎ」を生み出します。



双葉郡等近隣自治体

- ・観光・ツーリズムの推進
- ・文化・スポーツ・経済等振興
- ・地域間交流の促進
- ・その他広域連携の推進
etc.



港区等連携自治体

- ・シティセールスの推進
- ・教育・文化等交流
- ・商業・産業の振興
- ・ワーケーション・ニ地域居住促進
- ・地域資源等の相互活用
etc.

自治体間連携とネットワークの強化

姉妹都市

- ・相互理解・友好親善
- ・教育・文化等交流
- ・商業・産業の振興
- ・世界平和への寄与
etc.



海外自治体

- ・シティセールスの推進
- ・教育・文化等交流
- ・インバウンド促進
- ・アウトバウンド展開
etc.



1 “人づくり”と“まちづくり”の好循環を生み出す

1-1 グローカル人財育成 P J	53
1-2 結婚・出産・子育て P J	55
1-3 いわき総活躍 P J	57
1-4 医療・ヘルスケア P J	59

2 市民からも市外からも“選ばれるまち”をつくる

2-1 スマートシティ推進 P J	61
2-2 いわきブランディング・プロモーション P J	63
2-3 リビングシフト P J	65
2-4 地域ストック活用 P J	67
2-5 文化・スポーツのまちづくり P J	69

3 地域に培われた“なりわい生業”を磨き上げ、伸ばす

3-1 次世代産業・サービス育成 P J	71
3-2 稼げる農林水産業 P J	73
3-3 起業家支援・地域企業力アップ P J	75

1 “人づくり”と“まちづくり”の好循環を生み出す

1-1 グローカル人財育成P J

■ 取組みの目標

- ・子どもたちに「いわき」をより深く知ってもらうことで、郷土愛を育み、将来的にいわきで働く選択をすることを促進します。
- ・いわきの子どもたちの学力を高めるとともに、問題解決力やコミュニケーション力、変化に対応する力を育むためのキャリア教育を充実することで、次世代をリードする人財を育成し、地域の競争力を強化します。
- ・Society5.0に対応した、新たな時代を豊かに生き抜く力を育成します。
- ・教育を通じた人財還流の仕組みをつくるとともに、地域全体で教育を支える仕組みをつくりまします。

■ 事業主体

県、市、NPO、大学、高専、商工団体、市内外企業等

■ 構成する施策

① 地域への愛着・誇りの醸成

地域の歴史や文化・産業・自然等について学ぶ機会を設け、いわきへの愛着や誇りを育みます。

② キャリア教育の更なる充実

生徒会サミットやいわき志塾、いわきアカデミアなど、キャリア教育に関する取組みを継続・強化するとともに、切れ目ない教育機会の提供を図るため、社会人を対象とした取組みを拡大します。また、課題を見つけ解決に導くための思考力やコミュニケーション力などを育み、社会に求められ活躍できる質の高い人財を育成します。

③ Society5.0に向けた人財の育成

ICTやAIなど新しい技術を活用できる能力と、柔軟性や創造力など新しい社会に適応できる能力を養い、Society5.0を牽引する人財を育成します。

④ グローカル人財の育成

世界を舞台とする競争と共生の時代において、語学力はもちろん、主体性や積極性、柔軟性や協調性といった能力や、異文化に対する理解と「いわき人」としてのアイデンティティを持ち合わせた、グローバル人財の育成に取り組みます。

⑤ 学びのセーフティネットと人財還流の仕組みの構築

意欲と能力のある学生等が経済的理由により教育・社会経験の機会を失うことがないよう、より効果的な人財還流の仕組みを構築します。

⑥ 地域の担い手育成

いわきで暮らし、働く、次代の地域社会を担う人財を、学校・家庭・地域が連携して育成します。

■ SDGs



■ スケジュール

項 目	R3	R4	R5	R6	R7
地域への愛着・誇りの醸成	地域を学ぶ機会の提供・充実				
キャリア教育の更なる充実	社会人向けキャリア教育プログラムの構築・実施				
Society5.0に向けた人財の育成	ICT等利活用能力の向上				
グローバル人財の育成	地域が支える留学支援制度の構築・実施				
学びのセーフティネットと人財還流の仕組みの構築	人材還流に向けた取組みの推進				
地域の担い手育成	学校と地域が連携した取組みの推進・拡大				

K P I	現状値		目標値	
全国学力・学習状況調査結果に基づく正答率 (国の平均正答率を 100 としたときの本市の平均正答率)	小学校国語	103.4	小学校国語	104
	小学校算数	99.1	小学校算数	100
	中学校国語	98.9	中学校国語	100
	中学校数学	93.6	中学校数学	100
	中学校英語	92.9	中学校英語	100
	(2019 年)			
市内高校生の地元就職率	73.3%		75%	
	(2020 年 3 月)			
奨学金返還支援制度の当初認定者数	45 人/年		50 人/年	
	(2017~2019 年度平均)			
学校・家庭・地域 パートナーシップ事業実施数	26 件		35 件	
	(2020 年度)			

1-2 結婚・出産・子育てPJ

■ 取組みの目標

- ・未婚化、晩婚化の進行が、少子化の主な原因となっている現状を踏まえ、未婚者を結婚に導き、出生数の増加につながるよう取り組みます。
- ・希望する数の子どもを、安心して妊娠、出産、子育てできる環境をつくります。
- ・少子化を改善するため、男女を問わず子育てする世代が働きやすい環境をつくります。
- ・結婚から妊娠、出産、子育てまで、切れ目ない支援ができる環境をつくります。

■ 事業主体

市、NPO、地元企業、社会福祉協議会、子育て支援団体等

■ 構成する施策

① 男女の出会いの場の創出

結婚に前向きな男女が効果的に出会えるよう、いわき市結婚サポーターを通じた婚活希望者のマッチング、結婚観や家族観を醸成するセミナー及び交流イベント事業を通じた出会いの場づくりなど、様々なチャンネルで出会いを創出します。

② 安心して子どもを産める環境の創出

安心して出産できる場を確保するとともに、妊娠・出産に係る経済的な負担の軽減や相談体制の充実を図ります。

③ 安心して子育てし、働ける環境の創出

きめ細かな相談支援や情報提供の充実を図るとともに、ひとり親家庭等を支えるなど、安心して子育てできる環境をつくります。

また、保育所や幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブの充実を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進し、子育てする世代が安心して働ける環境をつくります。

④ 結婚・出産・子育てを支える環境の創出

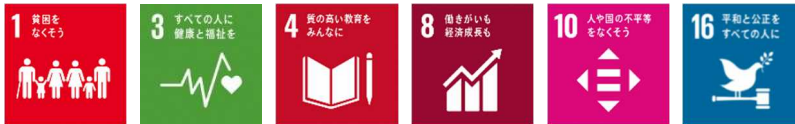
自然動態の改善に向け、結婚・出産・子育てを総合的に捉え・支えるため、庁内に戦略的体制を構築します。

また、地域住民が子育てへの関心・理解を深め、地域における様々な主体が連携しながら、地域全体で子どもを守り、育てる環境をつくります。

⑤ 先端技術を活用した子育ての支援

IoT等の先端技術を活用した子育て支援などにより、安心して子育てができる環境を創出し、子育ての負担軽減を図ります。

■ SDGs



■ スケジュール

項 目	R3	R4	R5	R6	R7
男女の出会いの場の創出	効果的な男女の出会いの場の確保				
安心して子どもを産める環境の創出	「いわきネウボラ」の普及・拡充				
	産科や小児科等の充実				
安心して子育てし、働ける環境の創出	ひとり親家庭等への支援・強化				
	保育所や放課後児童クラブ等の整備・拡充				
結婚・出産・子育てを支える環境の創出	体制構築	自然動態の改善に向け検討・実施			
	共創による子育て支援の推進				
先端技術を活用した子育ての支援	モデル事業の検討・実施		実装		

K P I		
	現状値	目標値
婚姻率（人口千人に対する婚姻件数の割合）	4.0 (2019 年)	4.5
生涯未婚率	男性：25.1% 女性：11.8% (2015 年国勢調査)	男性：25.1% 女性：11.8%
保育所待機児童数	2 人 (2020 年 4 月)	0 人



子育てコンシェルジュの配置による
相談等の支援



放課後児童クラブの設置

1-3 いわき総活躍P J

■ 取組みの目標

- ・人口減少社会に対応し、活力ある地域社会を持続するため、様々な主体の社会参加・労働参加を促進します。
- ・市民や市民団体、NPO法人など、まちづくりを担う多様な主体が、いわきの課題について「自分ごと化」して考え、課題解決に取り組み、活力ある地域社会をつくります。

■ 事業主体

市、NPO、大学、商工団体、市内外企業等

■ 構成する施策

① 心のバリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

公共標識等の多言語化やユニバーサルデザインなど、誰もが活躍できる環境を整備するとともに、互いの個性や違いを認め、尊重し、思いやりの気持ちを持って支え合う地域づくりを推進するなど、誰もが暮らしやすい地域社会の実現に向け取り組みます。

② 誰もが働きやすい環境づくりの推進

地域企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)による業務の効率化や、ワーク・ライフ・バランスの推進等により、誰もが働きやすい環境づくりに取り組みます。

③ 外国人活躍・多文化共生社会の推進

地域や事業所、行政等が連携し、留学生を始めとする外国人の就職・定着を促進するとともに、市民と外国人が、様々な場面で共に活動し、相互に理解を深める取組みを推進するなど、多文化共生社会の実現に向け取り組みます。

④ 誰もがチャレンジし活躍できる地域社会の推進

アクティブシニア等が経験やスキルを生かし、活躍できる社会を推進するとともに、市民、団体、学校、企業など多様な主体が、まちづくりに積極的に参画する地域社会の推進に向け取り組みます。

⑤ 女性活躍の推進

女性が個々の希望に応じたスタイルで個性や能力を発揮できる環境や、妊娠・子育て中の女性を支える環境づくりを進めるなど、様々なステージで女性の活躍をサポートすることにより、市内外の女性から選ばれるまちの実現を目指します。

■ SDGs



■ スケジュール

項 目	R3	R4	R5	R6	R7
心のバリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	意識醸成・実施				
誰もが働きやすい環境づくりの推進	地域企業のDXによる業務効率化等の推進				
	ワーク・ライフ・バランス等の推進				
外国人活躍・多文化共生社会の推進	意識醸成・実施				
誰もがチャレンジし活躍できる地域社会の推進	地域課題の解決を目的とした市民活動の推進・支援				
女性活躍の推進	就業等の支援体制の充実・強化				

K P I		
	現状値	目標値
15-64 歳女性の就業率	59.4% (2015 年国勢調査)	75.0%
市内の外国人を雇用している事業所数・外国人労働者数	377 事業所・1,683 人 (2020 年 10 月末)	500 事業所・3,200 人
障がい者の法定雇用率達成企業の割合	63.3% (2020 年 6 月)	70.0%
地域課題解決を目的とした市民活動の支援件数	55 件/年 (2020 年度)	58 件/年



外国人の就職支援(市就職ガイダンス)



まちづくり団体による
地域課題ワークショップ

1-4 医療・ヘルスケアPJ

■ 取組みの目標

- ・本市における医師不足、特に、若手医師や病院勤務医をはじめ、産科医や小児科医等の確保に向け、医療提供体制の確保等、様々な取組みを進めます。
- ・本市では、生活習慣が主な要因とされる標準化死亡比が高いことなどが課題となっていることから、様々な主体と連携・協力し、市民の健康増進を図ります。
- ・先端医療・技術、データ活用等新たな分野に取り組む機関との共創により、医療を軸としたまちの魅力向上やヘルスケア産業の拡大を目指します。

■ 事業主体

市、市医療センター、市医師会、市内医療機関、地域づくり団体、市内企業等

■ 構成する施策

① 医療人財確保に向けた取組み

大学医学部への情報宣伝活動を幅広く行うとともに、医大生を対象とした地域医療セミナーを開催するほか、大学医学部への寄附講座の開設、市内医療機関において実施している修学資金貸与制度を継続的に実施します。

② 医療提供体制の整備に対する支援

適切な医療提供体制の整備に向け、市内において診療体制が不足している産科医、小児科医等の新規開設・再開に対する支援を充実します。

③ 先端医療等の活用による地域医療の活性化

先端医療や先端技術、データ活用等新たな分野に取り組む機関と地域企業や医療機関等の共創によりリーディングケースを創出し、医療を軸としたまちの魅力向上につなげます。

④ 市民の健康増進

地域団体等との共創による健康づくり・介護予防の取組みのほか、スポーツやIoT等の活用、ビッグデータの分析・応用等を通じて、市民の健康増進、健康寿命の延伸を図ります。

⑤ ヘルスケア産業の拡大

スポーツやIoT、データビジネス等に加え、温泉などの地域資源を有効に活用し、掛け合わせることで、ヘルスケア産業の拡大を目指します。

■ SDGs



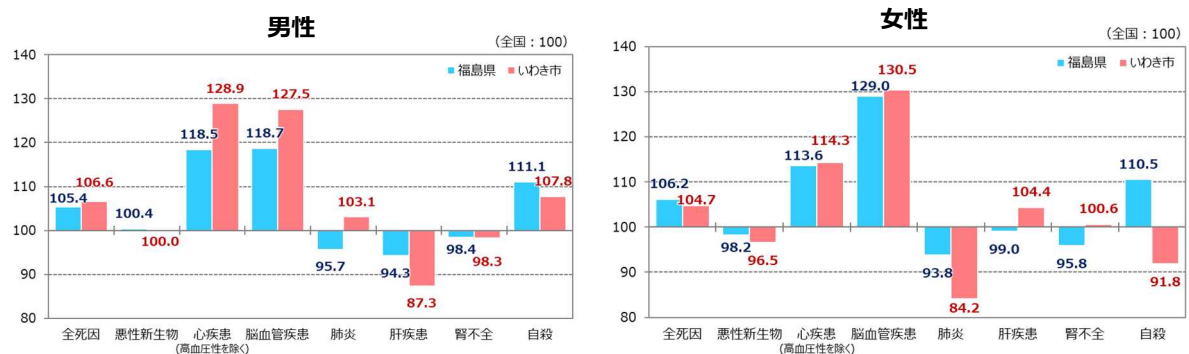
■ スケジュール

項 目	R3	R4	R5	R6	R7
医療人財確保に向けた取組み	寄附講座開設・修学資金貸与・情報宣伝活動				
医療提供体制の整備に対する支援	診療所開設支援				
先端医療等の活用による地域医療の活性化	検討・実施				
市民の健康増進	地域団体・企業等との共創による健康づくり				
	スポーツ・IoT等の活用、ビッグデータの分析・応用				
ヘルスケア産業の拡大	モデル事業の検討・実施		実装		

K P I		
	現状値	目標値
人口 10 万人あたり医療施設従事医師数	167.1 人 (2018 年)	204.9 人
人口 10 万人あたり看護師数	846.6 人 (2018 年)	921.3 人
標準化死亡比のうち心疾患による死亡比（全国値＝100）	121.6 (2013～2017 年)	100
標準化死亡比のうち脳血管疾患による死亡比（全国値＝100）	129 (2013～2017 年)	100

■ データ等

標準化死亡比（2013～2017 年）



（出典）2013～2017 年人口動態保健所・市町村別統計（人口動態統計特殊報告）

2 市民からも市外からも“選ばれるまち”をつくる

2-1 スマートシティ推進PJ

■ 取組みの目標

- ・人とモノがIoTでつながり、必要な人に必要な情報が届く社会、Society5.0の実現に向けスマートシティを推進することで、地域課題を解決し、市民が豊かに暮らすことができる地域社会の構築を目指します。
- ・ビッグデータの利活用やDX(デジタルトランスフォーメーション)により、新たなサービス・ビジネスモデルの構築や働き方改革等を推進します。
- ・新しい社会への対応として、データ駆動型社会への対応や人流データの活用、シェアリングやサブスクリプション等の新たなサービスの活用に向けた取組みを推進します。

■ 事業主体

市、NPO、大学、高専、商工団体、市内外企業等

■ 構成する施策

① Society5.0への対応

都市OSの整備に向けた調査・研究、ビッグデータの利活用、EBPM、シェアリングやサブスクリプション等の新たなサービスの活用など、Society5.0の実現に向け取組みを進めます。

② スマートタウンの推進

Society5.0及びネットワーク型コンパクトシティの実現に向け、スマートシティの取組みの実装モデルとして「スマートタウン」の取組みを進め、地域課題の解決や暮らしの利便性を高めます。

③ スマートモビリティの推進

電気自動車や燃料電池自動車、自動運転などのスマートモビリティの導入促進やMaaSなど、地域特性や課題に応じた交通システムの構築に向け取組みを進めます。

④ スマートライフの推進

子育てや防犯など暮らしの中にIoT等の先端技術を活用するとともに、リモートワーク環境の整備など、新しい生活様式に対応した環境を整え、暮らしの利便性や快適性を高めます。

⑤ スマートガバナンスの推進

AI・RPA等の活用、行政手続きのオンライン化や移動市役所等の新たなサービスの導入により、業務の効率化や市民サービスの向上に向けた取組みを進めます。

⑥ スマートエネルギーの推進

カーボンニュートラル及びスマートエネルギー都市の実現に向け、再生可能エネルギーや蓄電設備、水素エネルギーの導入促進、環境に優しいライフスタイルや省エネルギー機器の普及促進、更にはスマートグリッドによるエネルギーの高度利用などを推進します。

■ SDGs



■ スケジュール

項 目	R3	R4	R5	R6	R7
Society5.0への対応	地域企業DX モデルの構築		地域企業DXの推進		
スマートタウンの推進	モデル地区実証の検討・実施				モデル地区 実装
スマートモビリティの推進	モデル事業の検討・実施			実装	
スマートライフの推進	モデル事業の検討・実施			実装	
スマートガバナンスの推進	庁内業務DXの推進				
スマートエネルギーの推進	再生可能エネルギー等の導入・活用促進				

K P I	現状値		目標値	
	現状値		目標値	
先端技術を活用したプロジェク ト数（新規累計）	—		25 件	
RPA・AI 等の活用により効率化 された業務量	—		2,500 時間	
シェアリングサービス導入件数 （累計）	2 件 （2020 年度）		5 件	



Society5.0 推進に向けた
民間企業との連携協定の締結



官民連携による
カーシェアリングステーションの設置

2-2 いわきブランディング・プロモーションP J

■ 取組みの目標

- ・本市が取り組むべきシティセールスの方向性や考え方等を定めた「市シティセールス基本方針」に基づき、「市民」「企業」「行政」等、様々な主体が連携した共創の推進体制により、各種取組みを進め、市内外にいわきの魅力を伝えます。
- ・市内外の人々が「行きたい」「住みたい」「応援したい」と感じる“選ばれるまち”となるために、「都市イメージの明確化」と「都市ブランド力の向上」に取り組む、関係人口・観光交流人口の拡大につなげます。
- ・いわき市に住んでいる人が、いわき市への愛着をより深く持っていただき、「住み続けたい」と思っただけの“自信と誇りに満ちたまち”を目指し、いわきへの定住を促進します。

■ 事業主体

県、市、高校、大学、商工団体、市内外企業、NPO、市民、市民団体等

■ 構成する施策

① 地域資源・魅力の磨き上げ、ブランディング

フラを切り口とした都市イメージのブランド化に取り組むことで、市外からの「人の流れ」と市内での「稼ぐ仕組み」を作ります。また、温泉、食、スポーツ、歴史など、本市が有する多様な地域資源や魅力の磨き上げを行うことで、他地域との差別化を図ります。

② 戦略的なプロモーションの実施

移住や定住、観光など、目的ごとに年代や性別、国籍などターゲットを明確にしたうえで、各々のニーズに合った効果的なプロモーションを実施し、市外からの「人の流れ」を創出します。

③ 稼ぐ仕組みの創出

市内の様々な主体の共創によりシティセールスに取り組むため設立した「市シティセールス推進協議会」を中心に、「フラシティいわき」や地域資源を活用し、企業や事業者、高校生等と連携して商品開発や販路開拓を行うなど、「稼ぐ仕組み」を創出します。

④ インバウンド対策及びアウトバウンド展開の充実・強化

アフターコロナを見据え、海外との交流や外国人観光客を意識した取組みを進めるとともに、これまで培った海外との繋がりを強化し、連携した事業等に取り組むことで、インバウンド対策やアウトバウンド展開の充実・強化を図ります。

⑤ 市内での意識醸成

フラシティいわきのロゴやデザインを市民や地域の事業者等に活用いただくとともに、市職員も業務の中で積極的に活用することで、市内における「フラシティいわき」の認知度向上及び意識の醸成を図ります。

■ SDGs



■ スケジュール

項 目	R3	R4	R5	R6	R7
地域資源・魅力の磨き上げ、 ブランディング	フラを切り口とした都市ブランディングの推進				
	五感に訴える モデル事業の 検討・実施		実装		
戦略的なプロモーションの実施	他自治体等と連携したプロモーションの検討・実施				
稼ぐ仕組みの創出	共創による商品開発の検討・実施				
	開発した商品等の販路開拓支援				
インバウンド対策及び アウトバウンド展開の充実・強化	海外との連携事業の検討・実施				
	外国人向けワーケーション等の検討・実施				
市内での意識醸成	SNS等による情報発信				
	「フラシティいわき」の活用				

K P I		
	現状値	目標値
フラシティいわき関連商品の累計売上額	33,480,000 円 (2021 年 1 月末)	100,000,000 円
観光入込客数（年間）	7,555,942 人 (2019 年)	9,000,000 人
旅行消費額（宿泊を伴う旅行者一人当たり）	27,158 円 (2019 年)	36,430 円
外国人延べ宿泊者数（年間）	6,535 人 (2019 年)	9,000 人

ブランドメッセージ

フラシティ いわき

ロ ゴ



2-3 リビングシフトPJ

■ 取組みの目標

- ・首都圏等に進学した学生や地方暮らしに興味をもつ若者などとの絆を構築し、次代を担う人財との交流を促進します。
- ・好きな時に好きな場所に移動して働ける環境の提供や、いわきならではの多様な地域資源を活かし、若い世代、特に女性をターゲットとしたライフスタイルを提案、提供することで、人や企業の誘致につなげます。
- ・首都圏等の企業と地元企業とのマッチング機会を設け、企業間の提携や人財交流など関係構築を図るとともに、地元企業への投資、ふるさと納税への寄附など資本の誘致につなげます。

■ 事業主体

県、市、商工団体、市内外企業、NPO、市民団体等

■ 構成する施策

① 絆の構築

首都圏等に進学した学生やいわきへのUターンを希望する人、地方暮らしに興味を持つ若者などに、イベントや就労情報を提供し、継続的な繋がりを強化することで、本市へのUIJターンの意識醸成を図ります。また、ふるさと納税や首都圏でのイベントをはじめ、様々な機会を通じ、本市と関わりを持った方との絆を深めるためのサポーター制度を構築するなど、関係人口・交流人口の拡大に向け取り組みます。

② 多様な働く場所の整備

首都圏等の企業や働く人が、本市で活動するための拠点として、人数や用途、その日の気分など、利用シーンに応じて活用できるよう、タイプの異なる様々なワークスペースやシェアオフィスなどの環境を整備し、働く場としての魅力を高め、人や企業の誘致につなげます。

③ 様々なライフスタイルの提供

温暖な気候、温泉、豊かな自然、食など本市が有する様々な地域資源を活用し、ワーケーションなど多様な働き方を推進し、ゆとりのある豊かな暮らしを実現できる環境を提供します。

④ マッチング機会の創出

首都圏等の企業と地元企業やまちづくり団体等との交流やセミナー、ワークショップなどを開催し、企業や人との関係性を構築することで、地元企業への投資やふるさと納税への寄附など、資本の誘致につなげます。

⑤ UIJターンの推進

首都圏の大学や専門学校などの若者をターゲットとした、市内企業の魅力やインターンシップ活動の説明会を開催するほか、いわきに興味を持つ「きっかけ」となるお試し移住体験や県外大学のゼミ等を対象とした留学プログラム、首都圏在住の女性とのマッチング機会を創出する婚活ツアーなどを開催します。

■ SDGs



■ スケジュール

項 目	R3	R4	R5	R6	R7
絆の構築	本市出身学生等との繋がり強化				
	サポーター制度の構築・実施				
多様な働く場所の整備	ワークスペース等の環境整備				
	市外の人・企業等を誘致				
様々なライフスタイルの提供	ワーケーション等の実施				
マッチング機会の創出	市外企業との交流機会の検討・実施				
U I J ターンの推進	移住希望者への情報発信・支援				
	移住者へのサポート体制の構築・実施				

K P I		
	現状値	目標値
IWAKI ふるさと誘致センターを介した移住実績	21 人 (2019 年度)	35 人
観光入込客数 (再掲)	7,555,942 人 (2019 年)	9,000,000 人



旅館を活用したワークスペースの確保



U I J ターンイベントでの PR

2-4 地域ストック活用PJ

■ 取組みの目標

- ・市内の空き家、空き店舗など貴重な地域ストックを有効活用し、地域における住環境の整備やしごとづくりにつなげます。
- ・地域で活用されていない様々な資産等を有効活用する仕組みを構築し、地域課題の解決や地域経済の活性化を図ります。
- ・ICTの活用等により、地域の様々な資産等を容易に利用できる新たなサービスやライフスタイルの提案、支援を行います。

■ 事業主体

県、市、商工団体、地元企業、地域づくり団体、市民等

■ 構成する施策

① 空き家、空き店舗等の利活用の更なる促進

既存住宅や活用可能な空き家、空き店舗について、空き家バンクの機能を最大限に活用するなど、利用希望者のライフステージやニーズにあったマッチングを行い、地域ストックの流通や更なる活用を促進します。

② シェアリングエコノミーの推進

行政はもとより、市民や企業、各種団体などが所有する様々な資産（空間、モノ、カネ等）や能力（スキル、知識等）について、シェアリングやサブスクリプション等の新たなサービスにより、有効に活用できる環境を構築することで、地域課題の解決や地域経済の活性化を図ります。

③ 遊休資産等の利活用による新たなライフスタイルの推進

「所有」から「利用」へと若い世代の意識が変化している中で、ICTの活用等により地域の様々な遊休資産等を容易に利用できる環境を構築するとともに、それらを利用した新たなサービスやライフスタイルなどを提案、提供することで、いわきで生活する魅力や質の向上を図り、若い世代の誘致・定着を促進します。

■ SDGs



■ スケジュール

項 目	R3	R4	R5	R6	R7
空き家、空き店舗等の利活用の更なる促進	地域ストックの流通・活用促進				
シェアリングエコノミーの推進	活用検討		活用推進		
遊休資産等の利活用による新たなライフスタイルの推進	モデル事業の検討・実施			実装	

K P I	現況値		目標値	
空き家バンクを經由した成約実績（累計）	15 物件 (2020 年 12 月末)		40 物件	
既存住宅の流通シェア向上(持ち家取得時の中古住宅購入割合)	8.7% (2018 年)		10.0%	
利活用した市有施設数（累計）	5 施設 (2020 年 12 月末)		10 施設	
シェアリングサービス導入件数（累計）（再掲）	2 件 (2020 年度)		5 件	



国民宿舎の利活用
(交流スペースなこそ(なっくる))



空き店舗を地域コミュニティ拠点へ改修
(enva(エンバ))



2-5 文化・スポーツのまちづくりPJ

■ 取組みの目標

- ・文化・スポーツの持つ価値をまちづくりに活かし、市民にとっても、訪れる人にとっても魅力や豊かさを感じられるまちを目指します。
- ・フラ文化や温暖な気候等の本市の強みを活かし、文化・スポーツを軸とした人の流れをつくるとともに地域の稼ぎにつなげます。
- ・文化・スポーツを軸に様々なステークホルダーと共創することで、地域の魅力創出や地域課題の解決等を目指します。

■ 事業主体

県、市、文化・スポーツ団体、大学、商工団体、市内外企業、NPO、市民等

■ 構成する施策

① 文化・芸術活動を通じた人の流れの創出

アリオスや美術館などの文化芸術活動の拠点機能、高いレベルの文化活動等を通じて、アーティストをはじめとする文化人や愛好者が集える環境をつくり、人の流れを創出します。

② フラ文化を通じた人の流れの創出

国内におけるフラ文化発祥の地という強みを活かし、フラに関するイベント等を一定期間集中的に開催するなど、フラの聖地に相応しい取組みを進めることにより、フラ文化を通じた市外からの人の流れを創出します。

③ スポーツ文化ツーリズムの推進

サンシャインマラソン等の既存の取組みに加え、海・山などの自然環境やスポーツ・レジャー施設等の地域資源を活かしたアウトドアスポーツツーリズムや、スポーツと文化資源を融合したスポーツ文化ツーリズムを推進し、交流人口の拡大を目指します。

④ スポーツを軸としたまちづくりの推進

恵まれた自然環境や温泉地としての宿泊機能などを活かし、プロスポーツや学生スポーツ、パラスポーツなどの合宿や大会等を誘致し、関係・交流人口の拡大を目指します。また、スポーツコミッションを中心に、いわきFCをはじめとする様々な団体・分野と連携し、観るスポーツを含め、スポーツにふれあえる環境を整え、スポーツが持つ力を最大限に活用した人・まちづくりを推進します。

⑤ サイクルスポーツの推進

いわき七浜海道や競輪場等を活用したサイクルツーリズムを推進し、市外からのサイクリスト誘客を図るなど、新たな人の流れを創出します。また、市民の自転車利用を促進し、市民の健康増進を図るなど、総合的なサイクルスポーツを推進します。

■ SDGs



■ スケジュール

項 目	R3	R4	R5	R6	R7
文化・芸術活動を通じた人の流れの創出	アリオス・美術館等における企画事業(アウトリーチ含む)				
フラ文化を通じた人の流れの創出	フラに関するイベント等の実施				
スポーツ文化ツーリズムの推進	アウトドアコンテンツの調査・実証		実装		
スポーツを軸としたまちづくりの推進	大会・合宿誘致、プロスポーツ観戦の拡大				
サイクルスポーツの推進	拠点機能の強化				
	調査	サイクリングルート of 拡充			
	コース開発・誘客事業の検討・実施				

K P I	目 標 値	
	現状値	目標値
文化施設における年間入場者数	938,597 人/年 (2019 年度)	1,000,000 人/年
アリオス・アウトリーチ数 (施設外での出前型イベント)	53 回/年 (2019 年度)	55 回/年
美術館普及事業開催数	120 回/年 (2019 年度)	120 回/年
観光入込客数 (再掲)	7,555,942 人 (2019 年)	9,000,000 人
市外からの合宿リピート率	37.7% (2016~2019 年度)	50%



フラを通じた活動・交流



いわき FC 公式戦



サイクリングロード
「いわき七浜海道」

3 地域に培われた“生業”を磨き上げ、伸ばす

3-1 次世代産業・サービス育成PJ

■ 取組みの目標

- ・次世代に求められる産業・サービスの育成を図るほか、多様な働き方に合わせた環境の整備や、魅力的な産業集積に向けた誘致の強化を図ります。
- ・本市の地域特性や歴史的な背景、これまで培ってきた企業のポテンシャルを最大限に活かし、エネルギー・バッテリー産業などを中心に更なる産業集積や競争力の向上を図り、地域経済の活性化につなげます。

■ 事業主体

国、県、市、大学、高専、市内外企業、産業支援機関、地域金融機関等

■ 構成する施策

① 次世代に求められる産業・サービスの育成

これからの社会に求められる産業・サービスとして、AIやIoT、ロボット等のデジタル技術の積極的な活用や、コンテンツ産業、シェアリングビジネスなどへの投資を促進し、地域産業の高付加価値化を目指します。

② 多様な働き方を受容する環境の整備と人財・企業の誘致

地域に必要なスキルや人財獲得のため、サテライトオフィスの整備やワーケーションの推進など、多様な働き方に合わせた柔軟かつ魅力的な働く環境整備を進めるとともに、地方への機能移転・分散化を促すなど、人財・企業の誘致を促進します。

③ 次世代エネルギー産業の集積と人財育成の拠点化

東日本大震災及び原子力災害によって甚大な被害を受けた福島県浜通り地域において、産業復興・経済の再生・再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、風力関連産業等の集積と人財育成の拠点化を進めます。

④ バッテリー・水素関連産業の集積と人財育成による競争力の強化

バッテリー産業を核とした地域活性化、持続可能な社会の実現を目指す「いわきバッテリーバレー構想」を踏まえ、本市へのバッテリー・水素関連産業の集積と人財育成により、地域産業の競争力を強化します。

⑤ 地域産業のサプライチェーンを支える小名浜港の機能強化と利用促進

東日本地域のエネルギー供給や、地域産業のサプライチェーンを支える物流拠点として、更にプレゼンスを高めていくとともに、カーボンニュートラルポートなどエネルギー政策の潮流等に対応した港湾機能の充実・強化、利用促進を図ります。

■ SDGs



■ スケジュール

項 目	R3	R4	R5	R6	R7
次世代に求められる産業・サービスの育成	新産業の創出・育成に向けた支援				
多様な働き方を受容する環境の整備と人財・企業の誘致	環境整備、企業・人財のマッチング				
	本社機能の移転促進				
次世代エネルギー産業の集積と人財育成の拠点化	拠点形成に向けた検討・実施				
バッテリー・水素関連産業の集積と人財育成による競争力の強化	技術力強化・人財育成				
地域産業のサプライチェーンを支える小名浜港の機能強化と利用促進	ポートセールス・助成等による利用促進				

K P I		
	現状値	目標値
企業誘致数（新規累計）	—	44 件
本社機能移転等事業者数（累計）	6 件 (2020 年度見込)	24 件
本社機能移転等による雇用創出数（累計）	58 人 (2020 年度見込)	209 人
小名浜港総取扱貨物量	1,592 万トン (2019 年)	2,540 万トン

－ 再生可能エネルギー産業を軸とした浜通りの復興 －

CENTER for Wind Energy 構想



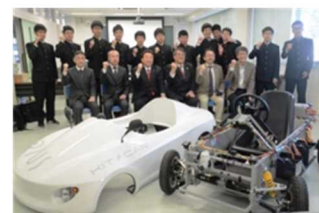
風力メンテナンス産業を柱とした産業集積の形成

次世代エネルギー社会の構築



次世代エネルギー(水素)に対応した社会の構築

いわきバッテリーバレー構想



バッテリー産業の集積とバッテリー利活用先進都市の実現

3-2 稼げる農林水産業 P J

■ 取組みの目標

- ・意欲ある担い手の育成や確保を図るとともに、生産者のモデル的取組みを支援し、生産から加工、流通、販売までをセットで強化することにより、稼げる仕組みを構築します。
- ・本市の地理的特性、気候、生産状況などを踏まえ、地元高校等との連携や、高品質・高付加価値化を進めながら、マーケットインの発想に基づいた、戦略的なブランド化を推進することにより、一次産業の成長産業化を図ります。
- ・市内の教育機関や流通事業者等との連携により、地産地消を推進し、域内消費の拡大を目指します。

■ 事業主体

市、高校、生産者、関係団体、産業支援機関、市内外企業等

■ 構成する施策

① 稼げる仕組みの構築

生産設備などの集積・集約化による生産規模の拡大や、先端技術（スマート農業・林業・水産業）の導入による生産効率の向上、高収益作物への転換など、市場のニーズをとらえた作物の安定的な生産を図るとともに、物流の効率化等を通じた安定した流通の確保や販路の拡大を進め、生産者の稼げる仕組みを構築します。

② 担い手の育成及び確保

地元高校や生産団体等との連携に加え、新規就農者を支援するワンストップの相談窓口を設置し、意欲ある担い手の育成を支援します。また、農林水産業に高い関心を持つ都市生活者等を、イベントや就業体験等を通じて新たな担い手として誘致するほか、女性農業者や定年帰農者の支援、農福連携の推進など、多様な担い手の確保に向けた取組みを推進します。

③ 資源の保全・保護とブランディング

環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業や、稚魚放流を支援するなど、つくり育てる漁業の推進等により、資源の確保を図るほか、産品の高品質・高付加価値化を推進し、戦略的なPRを実施することで、一次産品のブランド化を進めます。

④ 域内消費拡大

市内教育機関と連携した食育指導、流通事業者と連携したPRや「魚食の日」の取組みなどを通じ、地場産品への理解・関心を深め、地産地消を推進します。

■ SDGs



■ スケジュール

項 目	R3	R4	R5	R6	R7
稼げる仕組みの構築	スマート農・林・水産業の検討・実施				
	生産コストの低減等による経営基盤の強化				
担い手の育成及び確保	新規就農者支援窓口の設置				
資源の保全・保護とブランディング	環境負荷低減に配慮した取組みへの支援				
	高品質・高付加価値化等によるブランド化の推進				
域内消費拡大	食育の推進				
	地産地消の推進				

K P I		
	現状値	目標値
認定農業者数	265 経営体 (2019 年度末)	298 経営体
担い手への農地の集積率	26% (2019 年度末)	68%
林業就業者数	323 人 (2015 年)	329 人
沖合漁業水揚金額	730 百万円 (2019 年)	2,397 百万円
沿岸漁業水揚金額	486 百万円 (2019 年)	2,005 百万円
沿岸漁業新規就業者数 (2022～2025 年度累計)	—	8 人



いわき産米のプレミアム化



教育機関と連携した食育指導

3-3 起業家支援・地域企業力アップPJ

■ 取組みの目標

- ・ DX 等の推進により、地域企業の稼ぐ力や生産性の向上を図ります。
- ・ 地域企業の事業継続力を高めるため、レジリエンスの強化を図ります。
- ・ 行政、産業支援機関、地域金融機関等の連携を強化しながら、地域一体となった創業支援や事業承継に取り組み、地域企業の新陳代謝を高めます。

■ 事業主体

市、産業支援機関、教育機関、金融機関、地元企業等

■ 構成する施策

① 地域企業における DX 等の推進

テレワークやデジタルマーケティングの導入、AI や IoT、ロボット等のデジタル技術を活用するなど、地域企業において DX 等を推進し、域内産業の高付加価値化を進めることで、地域企業の稼ぐ力や生産性の向上を支援します。

② 地域経済を牽引する中核企業の育成

新たな分野に積極果敢に挑戦し、地域経済への波及効果が高い取組みを行う、地域の中核的な企業を支援します。

③ 人財育成と人財シェアリングの推進

事業者間の人的ネットワークを構築し、次世代経営者の発掘・育成を進めるとともに、首都圏の副業人財と地域企業のマッチング等により地域企業の生産性向上を図り、企業力アップにつなげます。

④ 災害や危機事象に対するレジリエンス強化

地域企業における災害や危機事象を想定した BCP の策定を促進するなど、地域産業のレジリエンスを強化します。

⑤ 起業・創業の促進

スタートアップの固定費低減及び利便性向上を図るためのシェアオフィスやインキュベートルームの提供を通じ、創業しやすい環境を整備するとともに、創業支援セミナー等の開催やインキュベートマネージャーによる相談・助言など、成長に応じた伴走型の支援を提供することで、起業・創業を促進します。

⑥ 事業承継支援

事業承継に取り組む事業者を対象としたクラウドファンディングの活用や、事業承継支援機関との連携強化を図り、次世代の地域を担う企業を支援します。

■ SDGs



■ スケジュール

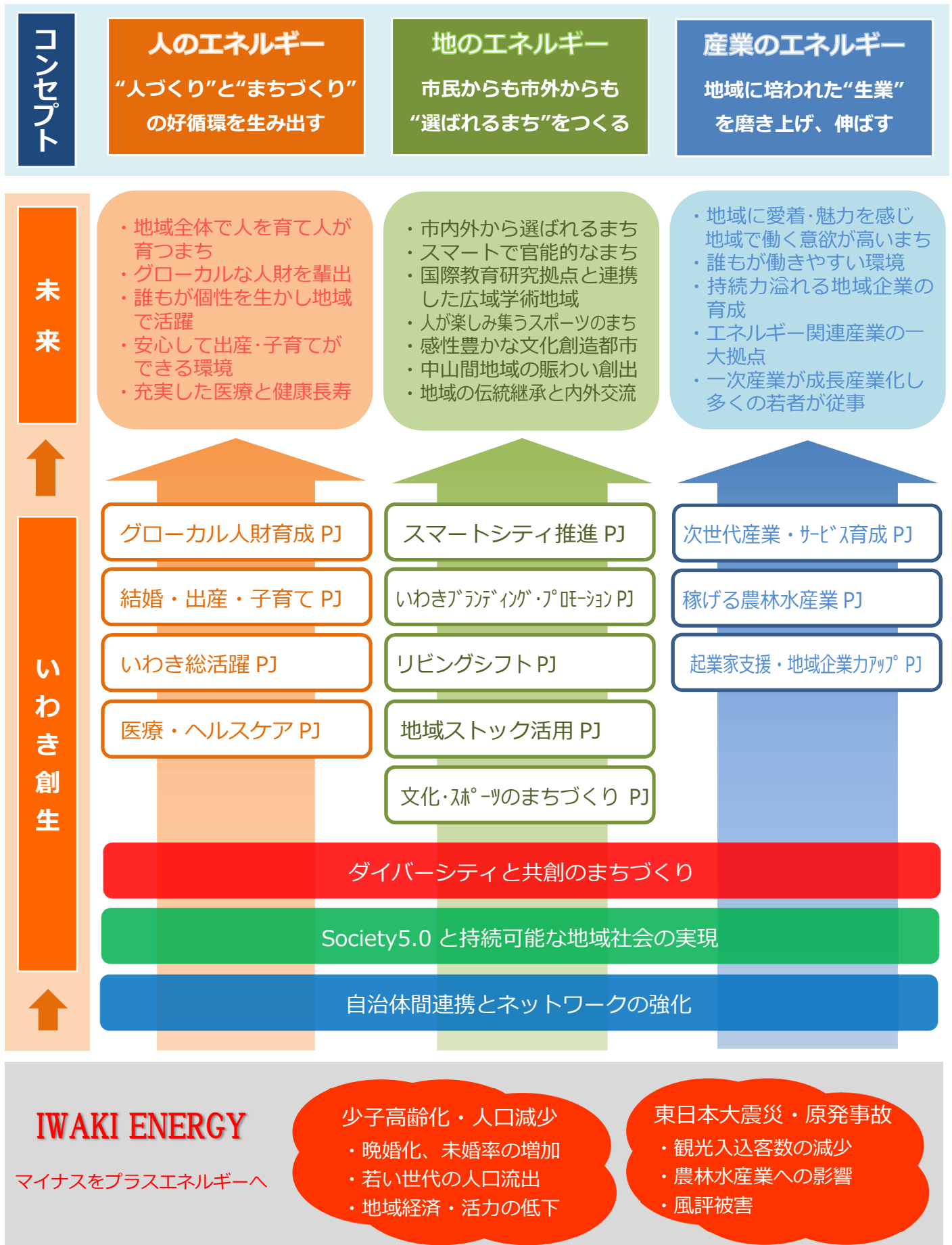
項 目	R3	R4	R5	R6	R7
地域企業におけるDX等の推進	D X 等の推進による地域企業の生産性向上				
地域経済を牽引する中核企業の育成	新分野挑戦企業等の育成・支援				
人財育成と人財シェアリングの推進	副業人財等の活用				
災害や危機事象に対するレジリエンス強化	地域企業の事業継続力強化の支援				
起業・創業の促進	シェアオフィス・インキュベートルームの提供				
	起業・創業相談、セミナー等の開催				
事業承継支援	クラウドファンディングの実施				
	事業承継支援機関との連携				

K P I	現況値		目標値	
	現状値		目標値	
市内企業の副業人材活用件数（累計）	—		75 件	
市内企業の BCP 策定件数（累計）	—		50 社	
市創業支援事業計画に基づく支援を受けて起業した件数（累計）	37 件 (2019 年度)		90 件	
クラウドファンディング活用による事業承継等の取組件数（累計）	10 件 (2020 年度)		60 件	

■ イメージ図



第2章-10 いわき創生に向けた全体イメージ図



參考資料 1：成果指標（KPI）一覽

第2期いわき創生総合戦略成果指標(KPI)一覧

基本目標・PJ	数値目標・KPI	2020(R2)値 (創生総合戦略策定時点)	2026(R8)目標値
“人づくり”と“まちづくり”の好循環を生み出す ～地域が「人」を育て、「人」が地域をつくる～	■合計特殊出生率 ■出生数	■合計特殊出生率 1.42 (2019年) ■出生数 2,070人 (2019年)	■合計特殊出生率 1.62 ■出生数 2,168人
1-1 グローカル人材育成PJ	全国学力・学習状況調査結果に基づく正答率	小学校国語 103.4 小学校算数 99.1 中学校国語 98.9 中学校数学 93.6 中学校英語 92.9 (2019年) ※2020年はコロナの影響により調査未実施	小学校国語 104 小学校算数 100 中学校国語 100 中学校数学 100 中学校英語 100
	市内高校生の地元就職率	73.3% (2020年3月卒業者)	75.0%
	奨学金返還支援制度の当初認定者数	45人/年 (2017～2019年度平均)	50人/年
	学校・家庭・地域パートナーシップ事業実施数	26件 (2020年度)	35件
1-2 結婚・出産・子育てPJ	婚姻率 (人口千対)	4.0 (2019年)	4.5
	生涯未婚率	男性：25.1% 女性：11.8% (2015年国勢調査)	男性：25.1% 女性：11.8%
	保育所待機児童数	2人 (2020年4月1日現在)	0人
1-3 いわき総活躍PJ	15～64歳女性の就業率	59.4% (2015年国勢調査)	75.0%
	市内の外国人を雇用している事業所数・外国人労働者数	377事業所 1,683人 (2020年10月末)	500事業所 3,200人
	障がい者の法定雇用率達成企業の割合	63.3% (2020年6月1日現在)	70.0%
	地域課題解決を目的とした市民活動の支援件数	55件/年 (2020年度)	58件/年
1-4 医療・ヘルスケアPJ	人口10万人あたり医療施設従事医師数	167.1人 (2018年12月末現在)	204.9人
	人口10万人あたり看護師数	846.6人 (2018年12月末現在)	921.3人
	標準化死亡比のうち心疾患による死亡比	121.6 (2013～2017年)	100
	標準化死亡比のうち脳血管疾患による死亡比	129 (2013～2017年)	100

第2期いわき創生総合戦略成果指標(KPI)一覧

指標の定義	指標や目標値に対する考え方
■一人の女性が生涯に産む子供の平均数 ■年間出生数（子の住所が本市のもの）	当該基本目標の達成度合いを測る指標として、人口の自然動態を数値目標として設定する。目標値は、自然動態及び社会動態が改善された場合の数値。
いわき市の対全国指数（国の平均正答率を100としたときの市の平均正答率を示す割合）	子どもたちの学力を上げ地域の生産性を高めるといふ当PJの目的達成度を測るため設定する。目標値は、現状値の向上又は国平均を目指すもの。
本市が実施している高校卒業者の進路決定状況等に関する調査による市内就職者の割合	子どもたちの郷土愛を高め、地元定着を図るといふ当PJの目的達成度を測るため設定する。目標値は、概ね現状値を維持するもの。
未来につなぐ人財応援奨学金返還支援事業の認定を受けて本市に定住した者の人数	人財還流の促進に関する指標として当初認定者数を設定する。目標値は、毎年の募集枠である50人/年を満たす数値。
学校・家庭・地域パートナーシップ推進事業を活用し、子ども達への各種体験活動やキャリア教育等を行った件数	子どもたちのキャリア形成を見据えながら、地域ぐるみで子どもを守り育てるといふ当PJの目的達成度を図るため設定する。コーディネート役である市内35の公民館(職員配置館)において、所管地域の少なくとも1校が活用することを目標とする。
市人口のうち、年間で婚姻届出のあった件数の割合	少子高齢化を改善するためには、婚姻数を増加させる必要があることから、婚姻率をKPIとして設定するもの。目標値は、合計特殊出生率や出生数、人口の目標値を基に算出。
50歳時点で1度も結婚をしたことのない人の割合	結婚機運を高めるといふ当PJの目的達成度を測るため。目標値は、現状値を維持するもの。
保育所入所に係る待機児童数	子どもを安心して産み育てられる環境づくりといふ当PJの効果測定のため設定する。目標値は、保育所待機児童の解消を目指すもの。
国勢調査における 15-64歳女性就業人口 / 15-64歳女性人口	女性の社会参加の促進といふ当PJの目的達成度を測るため設定する。目標値は、現状値を上回る数値を設定。
外国人雇用状況の届出状況（厚生労働省）	外国人材も活躍できる、多文化共生社会の推進が図られた住みやすいまちであることを効果測定するため設定する。目標値については、事業所数は約3割増を目指し、労働者数は全国の割合に準拠し設定。
市内民間企業における法定雇用率達成企業の割合（厚生労働省）	誰もが働きやすい環境づくりの推進といふ当PJの目的達成度を測るため設定する。目標値は、過去の伸び率等により設定。
まち・未来創造支援事業補助金採択件数	地域課題の解決に寄与する事業を行う市民団体の活動を支援する制度の活用件数を目標値とする。目標値は、現行の募集枠である58件/年を満たす数値。
医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）	医療提供体制の確保に取り組む当PJにおいて、医師の確保は重要であるため、人口10万人あたり医療施設従事医師数を目的達成度を測るため設定する。現在、いわき医療圏は福島県の数値を下回っているため、福島県の数値を目標値とする。
看護職員就業届出状況（福島県）	医療提供体制の確保に取り組む当PJにおいて、看護師の確保は重要であるため、人口10万人あたり看護師数を目的達成度を測るため設定する。現在、いわき医療圏は福島県の数値を下回っているため、福島県の数値を目標値とする。
平成25～29年人口動態保健所・市区町村別統計（厚生労働省）	本市は、日本人の3大死因のうち、心疾患の死亡比が全国より高いことから、全国値（100）まで低くすることを目標として設定する。
平成25～29年人口動態保健所・市区町村別統計（厚生労働省）	本市は、日本人の3大死因のうち、脳血管疾患の死亡比が全国より高いことから、全国値（100）まで低くすることを目標として設定する。

第2期いわき創生総合戦略成果指標(KPI)一覧

基本目標・PJ	数値目標・KPI	2020(R2)値 (創生総合戦略策定時点)	2026(R8)目標値
市民からも、市外からも “選ばれるまち” をつくる ～いわきの強みや深みを改めて見つめ直し、最大限に生かす～	■ 15-24歳の転出超過数を抑制 ■ 25-29歳の転入超過数を増加 ※5箇年累計	■ 15-24歳の転出超過数 6,841人 ■ 25-29歳の転入超過数 762人	■ 15-24歳の転出超過数 4,057人 ■ 25-29歳の転入超過数 1,145人
2-1 スマートシティ推進PJ	先端技術を活用したプロジェクト数 (新規累計)	—	25件
	RPA・AI等の活用により効率化された業務量	—	2,500時間
	シェアリングサービス導入件数（累計）	2件 (2020年度)	5件
2-2 いわきブランディング・プロモーションPJ	フラシיתיいわき関連商品の累計売上額	33,480,000円 (2021年1月末)	100,000,000円
	観光入込客数	7,555,942人 (2019年)	9,000,000人
	旅行消費額	27,158円 (2019年)	36,430円
	外国人延べ宿泊者数	6,535人 (2019年)	9,000人
2-3 リビングシフトPJ	IWAKIふるさと誘致センターを介した移住実績	21人 (2019年度)	35人
	観光入込客数（再掲）	7,555,942人 (2019年)	9,000,000人
2-4 地域ストック活用PJ	空き家バンクを経由した成約実績（累計）	15物件 (2020年12月末)	40物件
	既存住宅の流通シェア向上	8.7% (2018年)	10%
	利活用した市有施設数（累計）	5施設 (2020年12月末)	10施設
	シェアリングサービス導入件数（累計）（再掲）	2件 (2020年度)	5件
2-5 文化・スポーツのまちづくりPJ	文化施設における年間入場者数	938,597人/年 (2019年度)	1,000,000人/年
	アリオス・アウトリーチ数	53回/年 (2019年度)	55回/年
	美術館普及事業開催数	120回/年 (2019年度)	120回/年
	観光入込客数（再掲）	7,555,942人 (2019年)	9,000,000人
	市外からの合宿リピート率	37.7% (2016～2019年度)	50.0%

第2期いわき創生総合戦略成果指標(KPI)一覧

指標の定義	指標や目標値に対する考え方
転出転入超過数： ある年のある階層の人口を、5年後の相当する階層の人口から減じた数	将来人口に最も影響するのは、若い世代の社会動態であることから、当該指標を測る指標として、人口の社会動態のうち若い世代の社会動態を数値目標として設定する。 ※人口の数値は国勢調査結果（確定値）から原発避難者を除いたもの。
先端技術を活用した取組み数	Society5.0の実現に向けた各種取組みの推進という当PJの目的達成度を測るため設定する。5件/年×5年＝25件を目標値として設定。
RPA・AI等の活用による庁内業務の削減時間	RPA・AI等の活用による行政事務の効率化を図るという当PJの目的達成度を測るため設定する。1システムの導入による年間削減時間を500時間と仮定し、5システムの導入により、年間2,500時間の削減を目指す。
市が実施するシェアリングサービスの導入件数	地域における様々な資産（空間、モノ、カネ等）の有効活用を図るため、シェアリングサービスの導入件数により目的達成度を測る。
フラシティいわきのロゴやデザインを活用し、開発された商品等の累計売上額	都市イメージのブランド化に取り組むことで、市内での「稼ぐ仕組み」につなげるとしていることから、地域内における経済効果を図る指標として設定する。 基準年（2020年）以降、毎年12,000,000円の売上を目標に設定。
市内の主要観光施設・宿泊施設への入込数と市内のイベント動員数	地域資源を活かし、定住・移住・観光・交流のあらゆる側面で本市への人の流れを構築するという当PJの観光分野での目的達成度を測るため。 震災後（2012～2018年）の平均伸び率に加え、各種施策の実施により交流促進を図り、年900万人を目指す。
宿泊を伴う旅行者一人当たりの市内旅行消費額 ※いわき観光まちづくりビューローが実施する「いわき市観光動向調査」に基づく数値	地域資源を活かし、定住・移住・観光・交流のあらゆる側面で本市への人の流れを構築するという当PJの観光分野での目的達成度を測るため。 観光庁「旅行・観光消費動向調査（2018年年間値・速報）」における日本人国内旅行の一回当たり旅行単価36,430円を目指す。
市内主要宿泊施設（ビジネスホテルは除く）へ宿泊した外国人の数	地域資源を活かし、定住・移住・観光・交流のあらゆる側面で本市への人の流れを構築するという当PJの観光分野での目的達成度を測るため。 2017～2018年における延べ宿泊者のうち、外国人延べ宿泊者の割合は平均0.5%となっていることから、インバウンドの推進により、倍増の1.0%を目指す。 ※延べ宿泊者数の目標値は90万人
IWAKIふるさと誘致センターを介した移住実績	地域資源を活かし、定住・移住・観光・交流のあらゆる側面で本市への人の流れを構築するという当PJの定住・移住分野での目的達成度を測るため。目標値は、現状値を上回る数値を設定。
市内の主要観光施設・宿泊施設への入込数と市内のイベント動員数	地域資源を活かし、定住・移住・観光・交流のあらゆる側面で本市への人の流れを構築するという当PJの観光分野での目的達成度を測るため。 震災後（2012～2018年）の平均伸び率に加え、各種施策の実施により交流促進を図り、年900万人を目指す。
空き家バンクの機能としてホームページで公開した物件における成約した物件の累計	空き家バンクの機能を最大限活用するため、成約物件数により目的達成度を測るため。5物件/年×5年＝25物件として目標値を設定。
持ち家取得時の中古住宅購入割合	既存住宅と空き家の流通促進・活用促進に向けて、多様なニーズに合った既存住宅の市場流通を促進するため、流通シェア率により目的達成度を測る。目標値は、過去の増加率等により算出。
利活用された用途廃止後の施設数	廃校等市有施設の用途廃止後の利活用を更に促進するため、施設数により目的達成度を測る。目標値は、新たに5施設の利活用を見込む。
市が実施するシェアリングサービスの導入件数	地域における様々な資産（空間、モノ、カネ等）の有効活用を図るため、シェアリングサービスの導入件数により目的達成度を測る。
施設入館者数 （いわき芸術文化交流館、いわき市立美術館、草野心平記念文学館、草野心平生家、アンモナイトセンター、考古資料館、暮らしの伝承郷）	文化活動を通じた人の流れを構築するという当PJの文化交流拠点機能分野での目的達成度を測るため。 （2019年度実績：938,597人 アリオス 790,903人 アリオス以外 147,694人）
アリオスにおける出前イベント実施回数	各地域への出前イベントにより文化活動を推進するものであり、実施回数を指標として設定する。目標値は、概ね現状値を維持するもの。
美術館における普及事業開催数（コンサート・パフォーマンス、実技講座、公開制作、ワークショップ、移動美術館等）	市民が美術に幅広く親しみ理解を深めるための機会を提供するものであり、開催数を指標として設定する。目標値は、概ね現状値を維持するもの。
市内の主要観光施設・宿泊施設への入込数と市内のイベント動員数	地域資源を活かし、定住・移住・観光・交流のあらゆる側面で本市への人の流れを構築するという当PJの観光分野での目的達成度を測るため。 震災後（2012～2018年）の平均伸び率に加え、各種施策の実施により交流促進を図り、年900万人を目指す。
スポーツ合宿補助金を利用した団体が、繰り返し（複数年度）同補助金を利用した割合	スポーツ活動を通じた人の流れを構築するという当PJの交流分野での目的達成度を測るため。目標値は、現状値を上回る数値を設定。

第2期いわき創生総合戦略成果指標(KPI)一覧

基本目標・PJ	数値目標・KPI	2020(R2)値 (創生総合戦略策定時点)	2026(R8)目標値
地域に培われた“生業”を磨き上げ、伸ばす ～炭鉱の閉山や東日本大震災を乗り越えた“底力”を発揮する～	■製造品出荷額等 ■従業者一人当たり付加価値額	■製造品出荷額等 9,437億円 ■従業者一人当たり付加価値額 1,146万円 (2018年)	■製造品出荷額等 10,627億円 ■従業者一人当たり付加価値額 1,290万円
3-1 次世代産業・サービス 育成PJ	企業誘致数（新規累計）	－	44件
	本社機能移転等事業者数（累計）	6件 (2020年度見込)	24件
	本社機能移転等による雇用創出数 (累計)	58人 (2020年度見込)	209人
	小名浜港総取扱貨物量	1,592万トン (2019年)	2,540万トン
3-2 稼げる農林水産業 PJ	認定農業者数	265経営体 (2019年度末)	298経営体
	担い手への農地の集積率	26% (2019年度末)	68%
	林業就業者数	323人 (2015年)	329人
	沖合漁業水揚げ金額	730百万円 (2019年)	2,397百万円
	沿岸漁業水揚げ金額	486百万円 (2019年)	2,005百万円
	沿岸漁業新規就業者数 (2022～2025年度累計)	－	8人
3-3 起業家支援・ 地域企業力アップPJ	市内企業の副業人材活用件数（累計）	－	75件
	市内企業のBCP策定件数（累計）	－	50社
	市創業支援事業計画に基づく支援を受けて起業した件数（累計）	37件 (2019年度)	90件
	クラウドファンディング活用による事業承継等の取組件数（累計）	10件 (2020年度)	60件

第2期いわき創生総合戦略成果指標(KPI)一覧

指標の定義	指標や目標値に対する考え方
工業統計調査に基づく製造品出荷額等及び付加価値額	市内製造業における「稼ぐ力の向上」の達成度を測るもの。 震災以降の平均対前年伸び率により推計した。
工場等立地奨励金交付対象事業者数（新規累計）	企業の新規立地や事業拡大等による設備投資の動向により、産業集積の達成度を測る。 目標値は、過去の実績等を基に設定。
本社機能移転等事業者奨励金交付対象事業者数（累計）	本市への本社機能の移転等の動向により、人材・企業の誘致の達成度を測る。 目標値は、過去の実績等を基に設定。
本社機能移転等事業者奨励金交付に伴う雇用増加数（累計）	本市への本社機能の移転等の動向により、人材・企業の誘致の達成度を測る。 目標値は、過去の実績等を基に設定。
数値：福島県が毎年発行している小名浜港統計年報より	小名浜港の貨物を増やすという当PJの目的達成度を測るため。 目標：小名浜港港湾計画書（H29年改訂）より。
本市が認定している毎年度末の認定農業者数により算出	第一次産業の中心となる就業者を増やすという当PJの目的達成度を測るため。 「稼げる農業」の観点から、地域農業の中心となる認定農業者の増加を図る。 目標値は、県の計画に合わせ設定。
本市の経営耕地面積のうち認定農業者、基本構想水準到達者、集落営農経営、認定新規就農者が耕作する面積の割合	農地の集積・集約により効率的な農業を実践することで「稼げる農業」を創出する。 目標値は、県の計画に合わせ設定。
国勢調査による林業就業者数	第一次産業の就業者を増やすという当PJの目的達成度を測るため。 目標値は、過去の実績等を基に設定。
沖合漁業の市内での水揚げ金額	第一次産業の振興という当PJの目的達成度を測るため。 目標値は、震災前の水準を目指すもの。
沿岸漁業の市内での水揚げ金額	第一次産業の振興という当PJの目的達成度を測るため。 目標値は、震災前の水準を目指すもの。
沿岸漁業の新規就業者数（福島県調べ）	第一次産業の就業者を増やすという当PJの目的達成度を測るため。 2人/年×4年（2022～2025年）＝8人として目標値を設定。（2021年はモデル事業）
副業人材マッチングサイトの活用件数	副業人材マッチングサイトの活用件数により、市内企業の首都圏副業人材の活用動向を測るため。 15件/年×5年＝75件として目標値を設定。
市内企業のBCP策定件数	自然災害等の発生時の市内企業の事業継続力を測るため。10社/年×5年＝50社として目標値を設定。
国の産業競争力強化法に基づく支援を受けた創業者数	市内関係団体等の支援を受けて創業した創業者数を把握し、創業者の動向を測るため。10件/年×5年＝50件として目標値を設定。
「企業ひと技応援ファンド」における取組件数	クラウドファンディングFAAVO磐城国を活用し、事業承継等に取り組む企業を把握し、市内企業の事業承継に向けた取組み状況を測るため。10件/年×5年＝50件として目標値を設定。

参考資料 2 : 用語解説

用語解説（五十音順、アルファベット順）

アウトバウンド

自国から外国へ出かける旅行。

空き家バンク

「空き家を売りたい・貸したいと考えている所有者」から提供された情報を集約し、「空き家を買いたい・借りたいと考えている希望者」に紹介する制度。

アクティブシニア

自分の価値観を持ち、定年退職後や還暦後でも、趣味やさまざまな活動に意欲的で元気なシニア世代のこと。

いわき七浜海道

白砂青松が広がる本市特有の美しい海岸線に沿って、復旧・復興事業により整備された防潮堤や既存の国・県道や市道などを活用し、自転車走行空間として整備する勿来の関公園から久之浜防災緑地までの総延長約 53km のサイクリングルートのこと。

インキュベートマネージャー

創業及び起業支援の専門家。

インキュベートルーム

創業者や創業意欲者などの支援、育成を行うことを目的に設置された施設。仕事に使う部屋を廉価な料金で使用できたり、専門の支援人材であるインキュベートマネージャーを中心に一貫した事業化支援、相談・指導等を受けることができる。

インバウンド

訪日外国人旅行。

カーボン・ニュートラル

企業や家庭から出る二酸化炭素（CO₂）などの温暖化ガスを減らし、森林による吸収分などと相殺して実質的な排出量をゼロにすること。

カバレッジ

適用範囲、保証範囲のこと。（参考）ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ：すべての人々が基礎的な保健医療サービスを、必要なときに、負担可能な費用で享受できる状態のこと。

関係人口

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々のこと。

官能的なまち

「官能」とは人間の感覚器官の働きを意味し、五感による体験が豊かにできる都市のこと。2015 年、HOME'S 総研が独自の視点で都市を評価した際に提案した都市像であり、「食文化が豊か」「共同体に帰属している」など「その土地で経験したこと」を聞いた結果に基づき都市を評価している。

企業版ふるさと納税

国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する制度。

キャッシュレス

硬貨や紙幣などの現金を用いずにお金の支払いや受け取りを行うこと。

キャリア教育

一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育。

魚食の日

いわき市魚食の推進に関する条例により、毎月7日は「魚食の日（愛称：いわき七浜さかなの日）」と規定され、「常磐もの」の認知度向上や地産地消・消費拡大を図ることとしている。

クラウドファンディング

「群衆（クラウド）」と「資金調達（ファンディング）」を組み合わせた造語で、「インターネットを介して不特定多数の人々から少額ずつ資金を調達する」ことを指す。

クリーンエネルギー

大気汚染物質を発生しないエネルギー。風力・太陽熱・水力・地熱・潮力などを指す。

グローバル人材

グローバル（世界）とローカル（地域）を掛け合わせた造語。グローバルに物事を考える視点を持ち、その視点を活かして地域経済や社会に貢献する活動を行う人材。

合計特殊出生率

15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとした時の子どもの数。

コーホート要因法

コーホートとは、同じ年（又は同じ期間）に生まれた人々の集団のことを指し、コーホート要因法とは、各コーホートについて、「自然増減」（出生と死亡）及び「純移動」（転出入）という二つの「人口変動要因」それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法のこと。

国勢調査

統計法に基づき、日本に住む全ての人・世帯を対象として5年に一度実施する国の最も重要な統計調査。

コワーキングスペース

不特定多数の人がシェアして利用することができ、オフィス機能を備え、コミュニティ形成に重点を置いたスペースのこと。

コンテンツ産業

映像（映画、アニメ）、音楽、ゲーム、書籍等の制作・流通を担う産業の総称。

サイクルツーリズム

自転車を活用した観光の総称。

サテライトオフィス

企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィス。

サブスクリプション

商品ごとに購入金額を支払うのではなく一定期間の利用権として定期的に料金を支払う方式。

サプライチェーン

原材料が調達されてから商品が消費者に渡るまでの生産・流通プロセスのこと。

シームレス

途切れのない、継ぎ目のない、縫い目のない、などの意味を持つ英単語。IT の分野では、サービスやシステム、ソフトウェアなどが複数の要素や複数の異なる提供主体の組み合わせで構成されている時、利用者側から見てそれぞれの違いを認識・意識せずに一体的に利用できる状態のことをシームレスであるという。

シェアオフィス

複数の企業や団体、個人が利用する共有オフィスのこと。シェア空間のため、利用者が個々の自席を持たずに自由に席を選択できるフリーアドレス形式で使用する。

シェアリングエコノミー

インターネットを介して、個人同士のモノ、場所、スキルなどの交換や共有によって成り立つ経済の仕組みのこと。

シェアリング社会

シェアリングとは共有・分かち合いの概念。人と人、企業が、労働力やスキル、モノや場所などの資産の共同所有、売買、貸借等を行う「経済的機能」と、人と人、人と地域のつながりを生み出し、新しいコミュニティを創造する「社会的機能」を持つ。シェアリング社会とは、これら経済・社会の共有活動が普及した社会のこと。

シェアリングビジネス

ライドシェアや民泊など、インターネットを介して、余剰となっている資産を活用するビジネス。

シティセールス

都市（地域）の売り込み。人々や企業から「選ばれるまち」になるために、資源や魅力を市内外に積極的に発信し、市のイメージの明確化やブランド力を高めること。

純移動率

人口移動（転入・転出）による増減率。

常磐もの

古くから海の恵みを大切にし、食文化として育ててきたいわき市の水産物と水産関係者の総称。

スタートアップ

短期間でイノベーションや新たなビジネスモデルの構築、新たな市場の開拓を目指す動き、又は概念。

スポーツコミッション

交流人口の拡大や地域の活性化を図るため、観光関係団体等と連携しながらスポーツ合宿等の一元的な受付窓口を設置し、スポーツ施設や宿泊先の紹介や手配など、主催団体の各種手続きの負担を軽減するためのサービスを提供しながら、スポーツ大会・合宿の誘致を推進するもの。

スポーツツーリズム

スポーツを「する」・「みる」ための旅行そのものや周辺地域観光に加え、スポーツを「ささえる」人々との交流、あるいは生涯スポーツの観点からビジネスなどの多目的での旅行者に対し、旅行先の地域でも主体的にスポーツに親しむことのできる環境の整備、そしてM I C E推進の要となる国際競技大会の招致・開催、合宿の招致も包含した、複合的でこれまでにない「豊かな旅行スタイルの創造」を目指すもの。

スマートグリッド

電力の流れを供給・需要の両側から制御し、最適化する送電網。

スマートシティ

都市の抱える諸課題に対して、ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市または地区のこと。

セーフティネット

社会保障の一種で、網の目のような救済策を張ることで、全体に対して安全や安心を提供するための仕組み。

センサー技術

センサーと呼ばれる感知器などを使用して様々な情報を計測して数値化する技術の総称。

ダイバーシティ

性別、人種、国籍、宗教、年齢、学歴、職歴などの多様さを活かした人材を積極的に活用しようという考え方。多様性。

地域マネジメント

地域社会の安全で安心なあり方を企画・立案し、それをまちづくりとして実践・運営し、経営管理していくこと。

データ駆動型社会

データを収集・分析し、従来は見えなかったもの・見づらかったものを見えるようにした

り、未来を予測できるようにしたり、人々の生活をより便利にする社会。

デジタルマーケティング

検索エンジンや Web サイト、SNS、メール、モバイルアプリなど、あらゆるデジタルテクノロジーを活用したマーケティング。

テレワーク

ICT を活用し、本拠地のオフィスから離れた場所で、場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。

都市 OS

都市で創出されるさまざまなデータを蓄積・分析するとともに、他の自治体や企業、研究機関などと連携するためのプラットフォームのこと。

ドローン

無人で遠隔操作や自動制御によって飛行できる航空機の総称。

二地域居住

都市住民が、本人や家族のニーズ等に応じて、多様なライフスタイルを実現するための手段の一つとして、農山漁村等の同一地域において、中長期、定期的・反復的に滞在すること等により、当該地域社会と一定の関係を持ちつつ、都市の住居に加えた生活拠点を持つこと。

ネットワーク型コンパクトシティ

人口減少・高齢化が進む中、特に地方都市においては、地域の活力を維持することや、医療・商業等の生活サービス施設や公共交通を維持することが困難となることから、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくりを進める考え方。

バイオマス発電

バイオマスとは動植物などから生まれた生物資源の総称。バイオマス発電では、この生物資源を「直接燃焼」、「ガス化」などして発電を行う。

バリアフリー

障がい者や高齢者が生活を営む上で支障がないように、物理的障がいや精神的障壁を取り除くための施策、もしくは、そのように商品、建物等を設計することや作られた製品等のこと。

ビジネスモデル

顧客満足と利益を生み出す製品やサービスに関する戦略や収益構造などの事業の仕組みのこと。

ビッグデータ

ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。例えば、ソーシャルメディア内のテキストデータ・画像、携帯電話・スマートフォンが発信する位置情報、時々刻々と生成

されるセンサデータなどがある。

標準化死亡比

人口 10 万人あたりの死亡者の割合である死亡率を各地域の年齢構成の違いを除いて比較するための指標。

フラシティいわき

「いわき＝フラ」という都市イメージを伝えるためのブランドメッセージ。国内におけるフラ文化発祥の地である本市に根付いているアイデンティティは「フラ」であることを改めて認識し、既存の地域資源と調和・融合を図りながらシティセールスを推進していくという意味を込めて作成され、ロゴは、いわきの海と空を表す青、太陽、そしていわき人の熱を表す赤がイメージカラーとなっている。

プラットフォーム

モノやサービスを利用する人と、提供者をつなぐ場のこと。

ヘルスケア

健康の維持や増進のための行為や健康管理のこと。

マーケットイン

消費者のニーズを優先し、顧客視点で商品の企画・開発を行い提供していくこと。

ユニバーサルデザイン

老若男女、文化・言語・国籍、障害の有無、体格などに関わらず、出来るだけ多くの人が利用しやすいように製品、建物、空間などを設計（デザイン）すること。

リーディングケース

特に先例となるような事例のこと。

リノベーション

既存の建物に改修工事を行い、用途や機能を変更して新たな価値を付け加え、性能を向上させたり価値を高めたりすること。また、建て替えずに、新築時の機能・性能以上に向上させること。

リビングシフト

インターネットの技術の発展や移動コストが下がったことなどにより、場所の制約に捉われることなく、自分の好きな地域に住んで、働くことができるようになった価値観の変化のこと。住み方の変化、都市と地域の両方の良さを活かして働く・楽しむスタイルを開拓する取り組み。

リモートワーク

会社から離れた場所で働くこと。

レジリエンス

個人から企業や行政などの組織・システムにいたるまで、社会のあらゆるレベルにおいて備えておくべきリスク対応能力・危機管理能力のこと。「困難な状況にもかかわらず、しな

やかに適応して生き延びる力」のこと。

ワーク・ライフ・バランス

労働者の仕事（work）と生活（life）のバランスのことで、仕事と私生活を両立させるという考えを指す。

ワーケーション

英語の Work（仕事）と Vacation（休暇）の合成語。リゾート地や地方部など、普段の職場とは異なる場所で働きながら休暇取得を行うこと。あるいは休暇と併用し、旅先で業務を組み合わせる滞在のこと。

AI

人工知能。人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステム。具体的には、人間の使う自然言語を理解したり、論理的な推論を行ったり、経験から学習したりするコンピュータプログラムなどを指す。

BCP

Business Continuity Plan の略で、一般には事業継続計画と訳される。中小企業が自然災害、大火災、テロ攻撃等の緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における企業存続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

CLT

Cross Laminated Timber の略称で、ひき板を並べた後、繊維方向が直交するように積層接着した木質系材料。

DX

「Digital transformation（デジタルトランスフォーメーション）」の略で、IT の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念。

EBPM

Evidence Based Policy Making の略で、統計や業務データなどの客観的な証拠に基づく政策立案のこと。

EV

Electric Vehicle の略。電気自動車。

ICT

Information & Communications Technology の略であり、情報や通信に関連する科学技術の総称。

IGCC

Integrated coal Gasification Combined Cycle の頭文字をとったもので、石炭ガス化複合発電のこと。石炭をガス化し、コンバインドサイクル発電と組み合わせることにより、従来型石炭火力に比べ更なる高効率化を目指した発電システムをいう。

IoT

Internet of Things の頭文字をとったもので、様々な「モノ」がインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組みである。それによるデジタル社会の実現を指す。

RPA

Robotic Process Automation の略。ロボットによる業務自動化のこと。

SDGs

持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）。2001 年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015 年 9 月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された、2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のこと。17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っている。

Society5.0

日本が提唱する未来社会のコンセプト。科学技術基本法に基づき、5 年ごとに改定されている科学技術基本法の第 5 期（2016 年から 2020 年度の範囲）でキャッチフレーズとして登場した。サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会課題の解決を両立する、新たな未来社会（Society）を Society5.0 として提唱している。

UIJ ターン

U ターン、I ターン、J ターンの総称で、東京や大阪などの大都市圏から地方に移住することをいう。このうち、U ターンは、地方から進学や就職などで都市に移住した人が、再び生まれ育った地域に戻ることを指す。I ターンは、都市部に生まれ育った人が、地方に移住することを指す。J ターンは、進学や就職で地方から都市に移住した後、生まれ育った地域に近い地方都市に移住することを指す。

第2期いわき創生総合戦略
2021年3月策定

いわき市 総合政策部 創生推進課